

平成29年度

田原本町 地域づくり推進計画

平成30年 2月 27日

第1章 計画の概要

- 1-1 計画策定の趣旨・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
- 1-2 田原本町地域づくり推進計画の位置付け・・・・・・・・2
- 1-3 「田原本町 まち・ひと・しごと総合戦略の基本目標」・・・3
- 1-4 計画の期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
- 1-5 「まちづくり・地域づくり」2つの軸と4つの方向性・・・5
- 1-6 「協働」の定義と「協働プロジェクト」・・・・・・・・7

第2章 たわらもと協働プロジェクト

- 2-1 たわらもと協働プロジェクトについて・・・・・・・・10
- 2-2 協働のパートナーと協働のルール・・・・・・・・12
- 2-3 協働プロジェクトが生まれるまで・・・・・・・・14
- 2-4 協働プロジェクトの認定・・・・・・・・17
- 2-5 協働プロジェクトへの支援・・・・・・・・18
- 2-6 協働プロジェクトの評価・・・・・・・・19
- 2-7 地域づくり人材養成の取り組み・・・・・・・・20

第3章 プロジェクト化に向けて

- 3-1 29年度対話集会の開催・・・・・・・・21
- 3-2 29年度対話集会開催記録①～⑥・・・・・・・・23
- 3-3 29年度対話集会資料・・・・・・・・29

第4章 先進事例研究

- ① コミュニティビジネス・・・・・・・・35
- ② 商店街活性化・・・・・・・・36
- ③ シティーセールス・・・・・・・・38
- ④ 観光・・・・・・・・40
- ⑤ インバウンド・・・・・・・・43
- ⑥ 農業・・・・・・・・45
- ⑦ 伝統芸能・伝統工芸・・・・・・・・47
- ⑧ 子育て支援・・・・・・・・49
- ⑨ 高齢者支援・・・・・・・・51
- ⑩ 協働事業・・・・・・・・52

第1章

【計画の概要】

- 1-1 計画策定の趣旨
- 1-2 田原本町地域づくり推進計画の位置付け
- 1-3 「田原本町 まち・ひと・しごと総合戦略の基本目標
- 1-4 計画の期間
- 1-5 「まちづくり・地域づくり」2つの軸と4つの方向性
- 1-6 「協働」の定義と「協働プロジェクト」

1-1 計画策定の趣旨

これまで、公共サービスは、その多くを行政が担ってきました。しかしながら、近年の少子化・高齢化の進行や人々のライフスタイルの変化、価値観の多様化等に伴うニーズの変化により、地域の課題も複雑・多様化し、行政が単独で解決することが困難な局面も多く見受けられる様になってきています。

このような時代背景のもと、近年、公共サービスは官が独占的に支給・提供するという考え方から、民でできるものは事業として民が提供する（民営化）、事業として成立しにくいものに関しても官民で連携し協働して対応する（協働化）などの手法が、自治の現場では数多く取り入れられる様になってきました。

一方、地域によって濃淡はありますが、地域づくり活動やNPO・ボランティア団体による公益活動も盛んに行われており、これまで行政がカバーしきれなかった公共サービスを補完する役割を担うことも多くなっています。

このような状況を踏まえ、田原本町では、町民の積極的な参加・参画を通して、町民と行政がそれぞれの役割と責任を分担し、相互に連携・協力して取り組むことで、様々な地域づくりやまちづくりの活動を推進していくことを目指します。

本計画は、こうした協働のまちづくりを推進するための具体的方針や手順を明らかにするとともに、次世代により住みやすい田原本を引き継いでいくための指針として策定するものです。

<全国的な動向との比較>

「田原本町 まち・ひと・しごと総合戦略」の基礎データとなった、社会保障・人口問題研究所の日本の地域別将来推計人口では、田原本町は、2010年比で2040年には25.1%、2060年には44.2%の人口減少となることが指摘されています。これは全国の人口の推計減少率16.2%(2040年)、32.3%(2060年)、同じく奈良県の人口の推計減少率21.7%(2040年)、40.1%(2060年)と比べても大きな数字となっており、自然減を抑制し、社会増を促す強力な施策の展開が求められていると言えます。

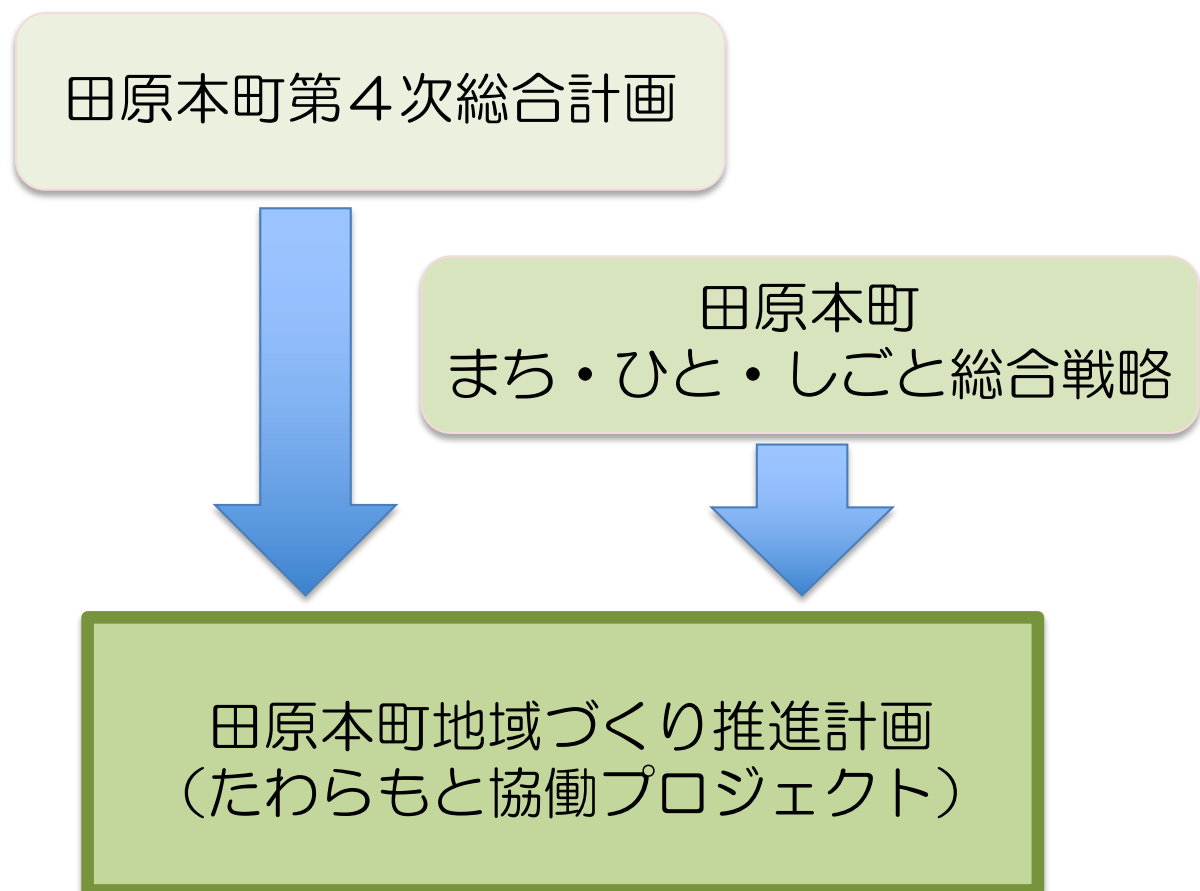
1-2 「田原本町地域づくり推進計画」の位置付け

「田原本町第4次総合計画」（平成29年3月策定）の中で、
「豊かな自然環境と、古代からの歴史・文化を守り育てる」
「広域交通網の整備による充実した都市機能を生かす」
「住民の積極的なまちづくりへの参加・参画を促進する」

ことをまちづくりの基本理念として、「田原本らしい」まちづくりを進めていくこととしています。

さらに、国全体として少子高齢化、人口減少が進むなか、「田原本町まち・ひと・しごと総合戦略」（平成28年3月策定）では、本町に暮らしたい、暮らし続けたい、また、若い世代が安心して結婚・妊娠・出産・子育てをしたいと思える町をつくっていくために重点的に取り組んでいく基本目標が示されています。

「田原本町地域づくり推進計画」は、上位計画である「田原本町第4次総合計画」の基本理念の元、「田原本町 まち・ひと・しごと総合戦略」の方向性を重視しつつ、その基本目標を達成するための計画として位置付け、行政・個人・地域団体・NPO・企業などが協働し、力を合わせて「まちづくり・地域づくり」を進めていく取り組みを“たわらもと協働プロジェクト”として計画を策定します。

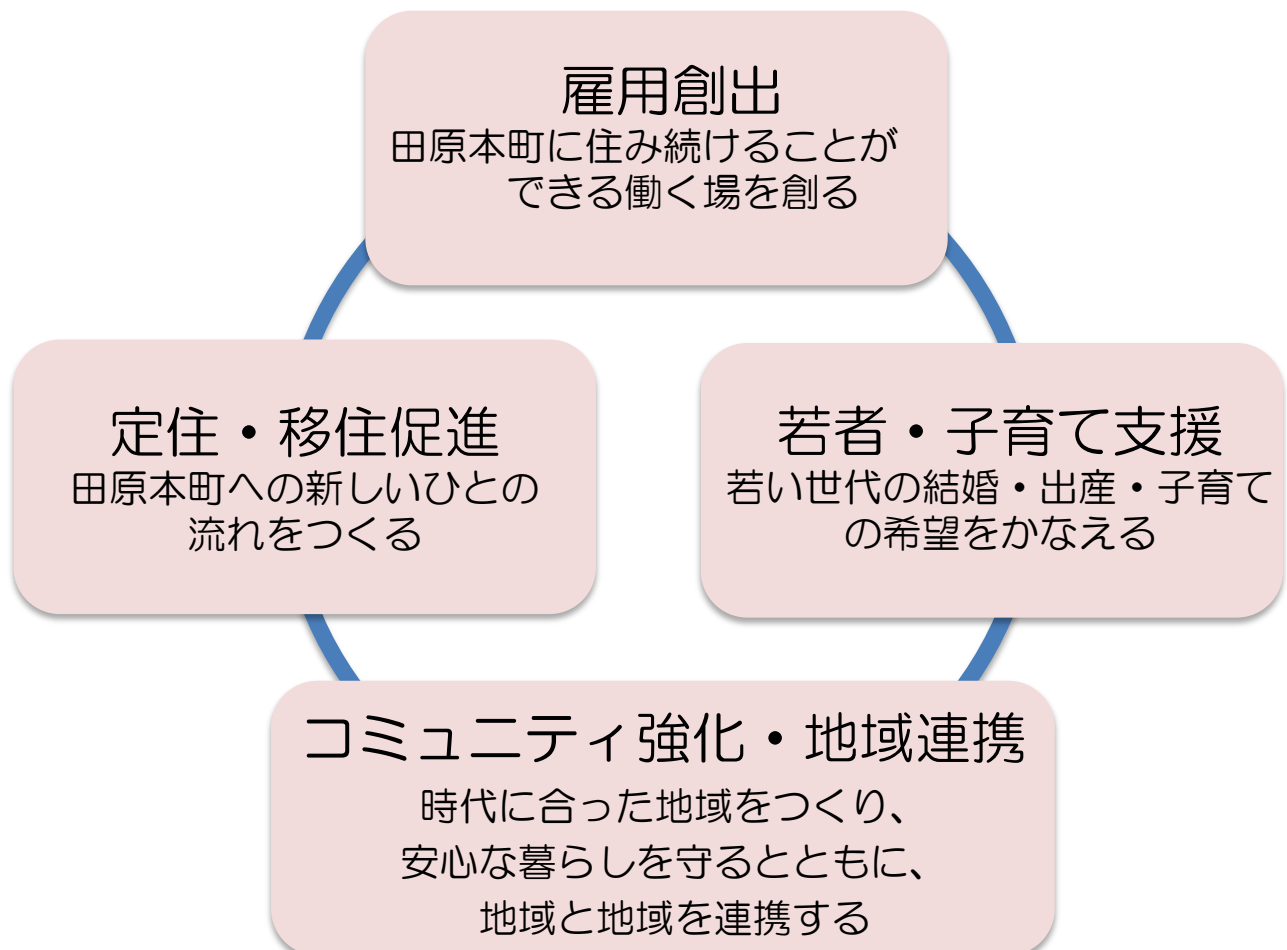


1-3 「田原本町 まち・ひと・しごと総合戦略」の基本目標

「田原本町 まち・ひと・しごと総合戦略」（平成28年3月）では、
「田原本町に住み続けることができる働く場を創る」（雇用創出）
「田原本町への新しいひとの流れをつくる」（定住・移住促進）
「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」（若者・子育て支援）
「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」（コミュニティ強化・地域連携）
を基本目標としています。

これらの目標を、「住民の積極的なまちづくりへの参加・参画」で実現していくためには、これまで以上の行政力の発揮に加え、町民（行政を除く全ての個人・地域団体・NPO・企業など）のエネルギー（知恵、情熱、行動力）の結集が不可欠です。町民自らが自主的・主体的に地域づくりへ参画でき、町民の誰もが活躍できるような仕組み＝「町民と行政が協働でまちづくりを進めるシステム」を整える必要があります。

「田原本町 まち・ひと・しごと総合戦略」の基本目標 （平成28年3月）



1-4 計画の期間

計画期間は策定期間を平成29年度、展開期間を当面、平成30年度からの3年間とします。平成33年度以降は、今後の社会情勢の変化や事業の進捗状況等を踏まえ、持続的な取り組みとして定着していくことを目指します。

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
田原本町 第4次総合 計画	平成29年度～平成38年度まで				
田原本町 まち・ひと ・しごと 総合戦略	平成27年度～平成31年度まで				
田原本町 地域づくり 推進計画	計画策定期間	展開期間 平成30年度～平成32年度			

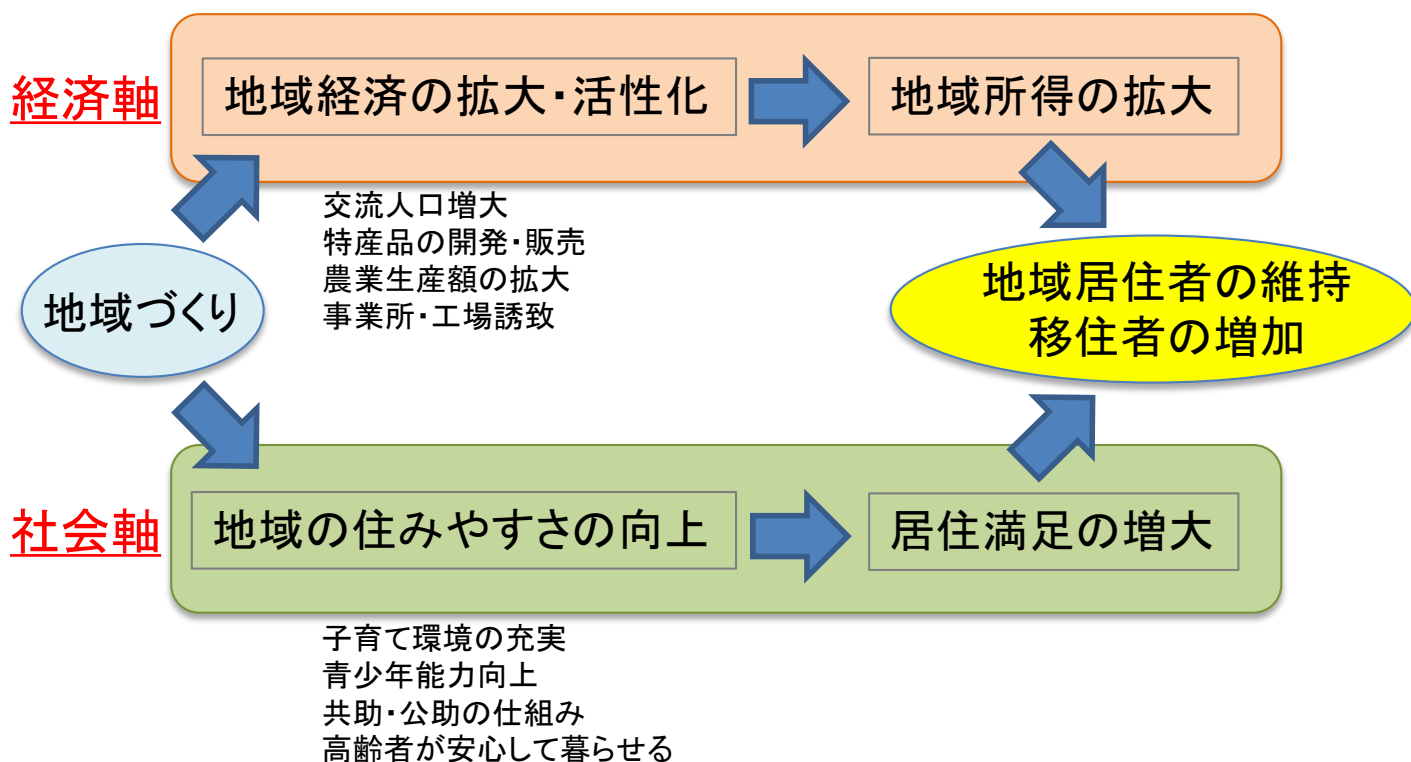
1-5「まちづくり・地域づくり」2つの軸と4つの方向性

一般的には、「まちづくり」は、商業の活性化や都市機能の整備の意味合いを含んで使用され、「地域づくり」は、コミュニティの絆づくりや過疎地、中山間地域の課題解決などの意味合いを含んで使用される場合がありますが、田原本町の特性を考えると「まちづくり」と「地域づくり」を同義語として捉えていくことに問題はないと思われます。

国全体が人口減少社会に突入するなか、地域においてはそれぞれの地域の特性を活かした「地域づくり」の具体的な行動が求められています。少子化、高齢化の進展に伴う公共サービスの見直しや、資源の再配置、また地域経済を維持していくための産業構造の転換や雇用の創出など、今日「地域づくり」の領域は、自治体経営全般に広がってきていると言えます。

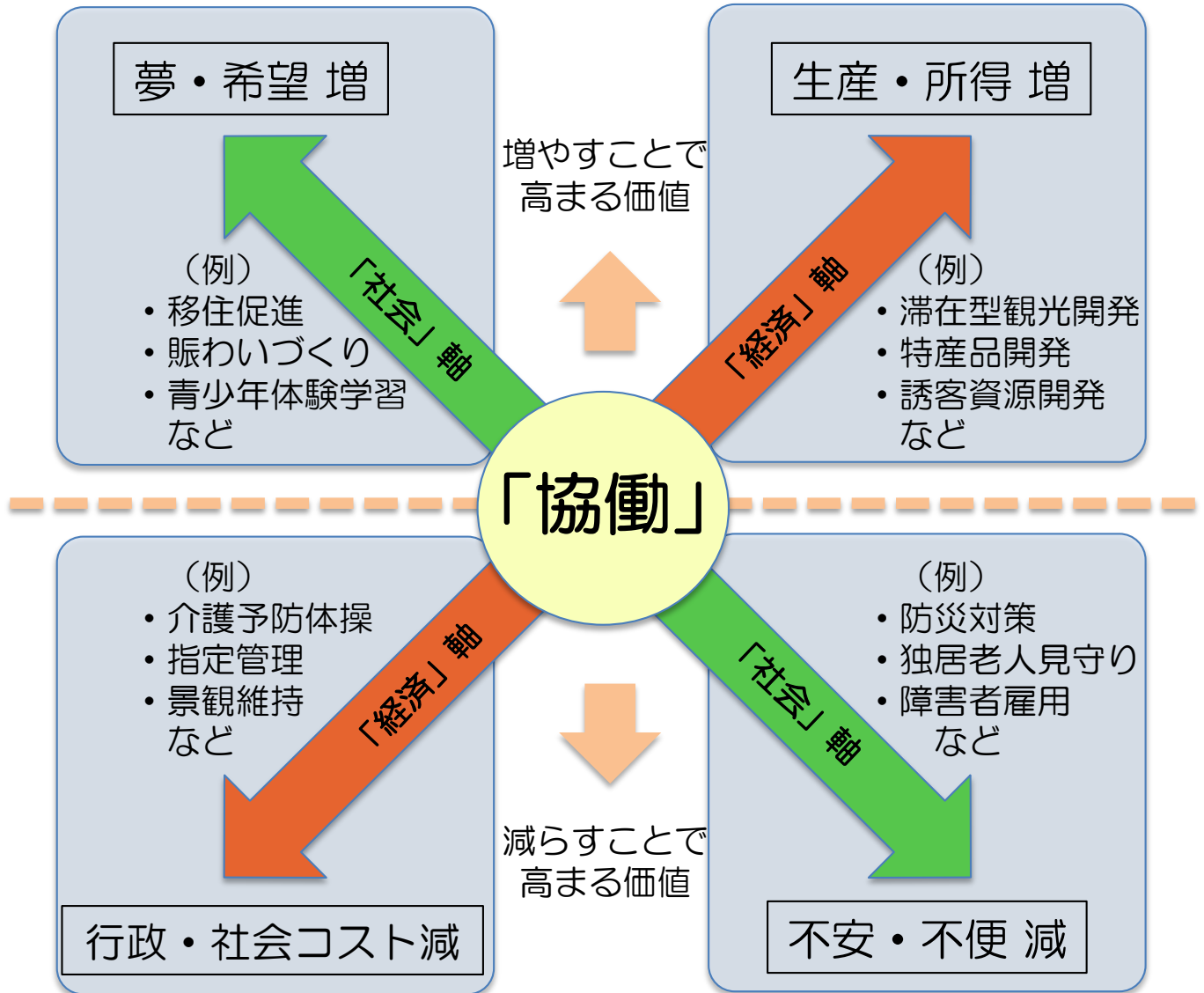
この様に多岐にわたる「地域づくり」の諸活動は一見すると難しく、複雑に思われがちですが、次の様に2つの軸と4つの方向性で、わかりやすく捉え直すことで、これまで「地域づくり」とは縁がないと感じている住民にも、身近に感じてもらうことができ、「地域づくり」に参画してもらえるきっかけにもつながります。

「地域づくり」を推進していく方向には下記の様に大きな流れとして「経済」軸と「社会」軸、2つの大きな軸があり、さらにその軸の両方向に次ページに図示するように4つの方向性（領域）があります。



A 地域や社会の夢や希望を実現することで、地域の絆づくりや心の豊かさを高めていく活動

B 地域資源を活用するなど付加価値を産み出し、地域所得を増やし、地域経済循環を高めていく活動



D 多様な主体の自主的な取り組みにより、行政や地域社会のコストの負担を減らすことに繋がる活動

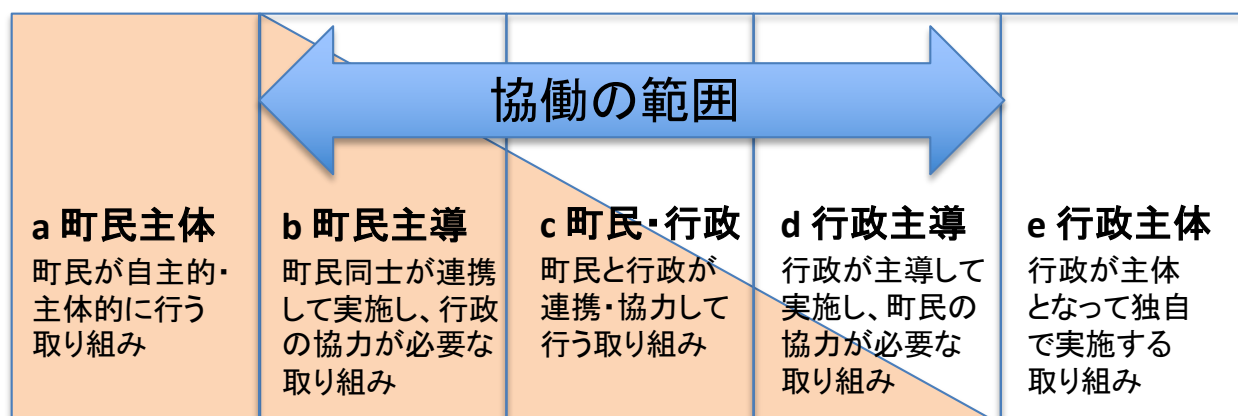
C 地域課題解決などの取り組みにより、地域社会や日常生活の不安や不便を減らすことに繋がる活動

1-6「協働」の定義と「協働プロジェクト」

【参加・参画・協働】

ここでいう「参加」とは、町政に一定の関心を持って関与することを指します。例えば、町民が町政に関して意見を述べたり、提案することなどを意味します。広い意味で、町長や町議会議員の選挙における投票も「参加」として捉えられます。また、「参画」とは「参加」と比較して、より主体的に町政に関わることを意味します。厳密な意味で「参加」と「参画」を区別している自治体もありますが、同義語として定義している自治体もあります。

一方、「協働」も様々な定義があり通説はありませんが、近年、この「協働」の概念は日本の地方自治の分野で、まちづくりの取り組みに不可欠なものとして唱えられている概念となっています。例えば、地域の課題解決に向けて、行政単独では解決できない問題がある場合、または住民だけでは解決できない問題などがある場合に、相互の不足を補い合い、ともに協力して課題解決にあたる一連の取り組みを「協働」と呼ぶようになってきています。より現場や実態に即した解決方法が見出されやすい、行政単独より取り組みを進めるマンパワーに多様性を確保できる、公的サービス供給や事業運営上の効率が良いなど「協働」の地域づくりには多くのメリットがあります。



* 町民・・・行政を除く全ての個人・地域団体・NPO・企業など

(山岡義典氏「時代が動くとき—社会の変革とNPOの可能性」(ぎょうせい)を一部加工し掲載)

【本計画における「協働」の定義】

町民*と町民が、または町民と町* が責任と役割を分担し、相互の信頼および理解のもと、互いの特性および能力を持ち寄って連携・協力することを「協働」と定義します。

また「協働」することで、単独では実現できない取り組みや単独で実施するよりも大きな成果が期待される取り組みを「協働プロジェクト」と呼ぶこととします。

*町民・・・行政を除く全ての個人・地域団体・NPO・企業など
*町・・・田原本町行政・行政関連機関など

【たわらもと協働プロジェクト】

田原本町における協働の地域づくりを推進していくために、具体的でわかりやすい取り組みのカタチが必要となります。そこで、様々な町民同士の連携や町民と町との連携による取り組みであり、かつ田原本町の「地域経済の拡大・活性化」「地域の住みやすさの向上」につながる取り組みを「たわらもと協働プロジェクト」という総称でくくることとし、個別プロジェクトごとの立ち上げや立ち上がったプロジェクトの進捗のサポートを行っていくこととします。

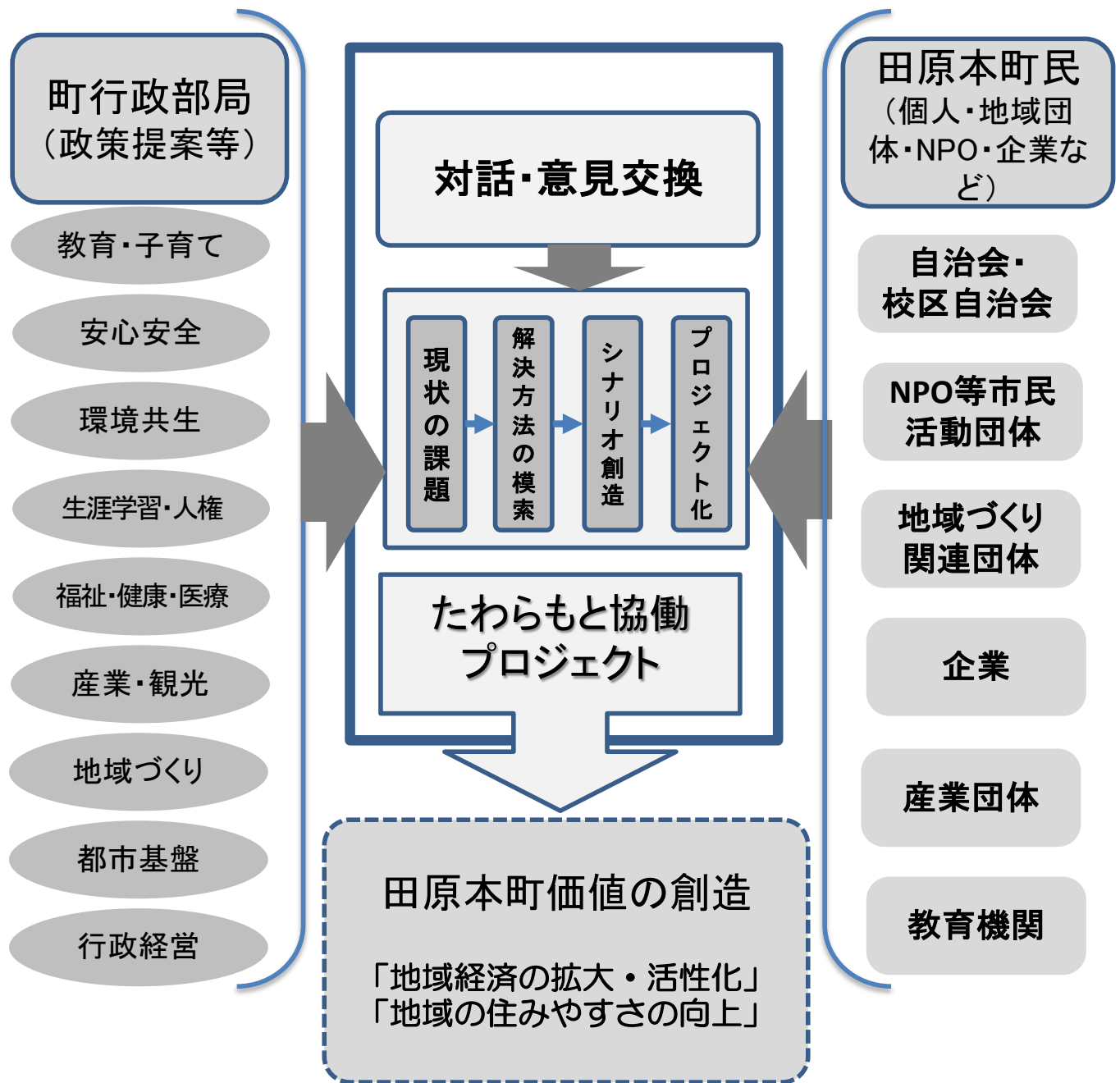
「地域経済の拡大・活性化」や「地域の住みやすさの向上」につながる取り組みであれば、テーマや規模は問わずに、町民の自主性・主体性を尊重して「プロジェクト」の認定を行なっていきます。また、プロジェクト化に至る過程では、多様な主体を対象に対話集会などを開催し、「たわらもと協働プロジェクト」の理解を広めていくと同時に、協働するパートナーとの出会いや交流の場をつくっていきます。

このように、協働するパートナーとの出会い・連携の支援からプロジェクト化に至る過程、実際にプロジェクトを進行する段階まで、切れ目なくサポートしていくことで、町民が主体性や自主性を発揮して自由な発想と活発な行動力で地域づくりの活動を推進しやすい環境を整えていきます。

協働するパートナーの組み合わせは、町民同士、例えば地域団体と企業、自治会とテーマ活動団体、学生と商店会など多様な組み合わせが想定されるほか、行政内の担当部局と様々な町民のグループとの組み合わせも考えられます。

1-6 「協働」の定義と「協働プロジェクト」

【たわらもと協働プロジェクト構成イメージ】



第2章

【たわらもと協働プロジェクト】

- 2-1 たわらもと協働プロジェクトについて
- 2-2 協働プロジェクト事例と協働のルール
- 2-3 協働プロジェクトが生まれるまで
- 2-4 協働プロジェクトの認定
- 2-5 協働プロジェクトへの支援
- 2-6 協働プロジェクトの評価
- 2-7 地域づくり人材養成の取り組み

2-1 たわらもと協働プロジェクトについて

【対象団体】

田原本町の「地域経済の拡大・活性化」「地域の住みやすさの向上」につながる取り組みを行なっている町内に居住または勤務する個人、主たる活動拠点をおく団体、事業所をおく企業などで、2つ以上と連携・協働する団体（協働パートナー）を対象とします。また、単独の個人・団体・企業等であっても町の行政部局と連携・協働する場合は対象団体となります。

（例）田原本町の住民、町内に通勤・通学する個人、ボランティア団体、NPO法人、自治会、校区自治会、老人会、婦人会、子供会、自主防災組織、学校、PTA、商工会、農協、観光協会、協同組合、社会福祉協議会、病院、福祉施設、企業、事業体、実行委員会など

【対象となる取組み】

田原本町第4次総合計画の基本計画に取り上げられている地域づくりの活動全般の中から、「地域経済の拡大・活性化」「地域の住みやすさの向上」につながる取り組みを対象とします。

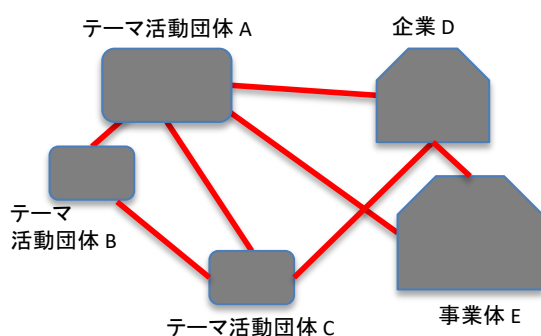
- ① 子育ての願いをかなえるまちづくり
教育の充実、子育て環境の充実、結婚・妊娠・出産・子育て支援など
- ② 健康で安心な暮らしを支えるまちづくり
高齢者福祉・地域福祉・障害者福祉の充実、健康増進活動など
- ③ 潤いや喜びを与える学びとスポーツのまちづくり
生涯学習、スポーツ・レクリエーション振興、歴史・文化活動など
- ④ 安全で快適な暮らしを支えるまちづくり
市街地整備、道路・交通・生活環境の充実、防災・防犯・交通安全など
- ⑤ 賑わいと活力あふれるまちづくり
農業・商工業・観光振興、イベント振興など
- ⑥ 住民とともに実現するまちづくり
地域づくりに参画できる仕組みの充実、校区自治会の活動充実など

【連携・協働の様々な組み合わせ】

「たわらもと協働プロジェクト」の立ち上げの前提となる「協働のパートナー」の組み合わせには様々なパターンが想定されます。異なる町民同士が「協働のパートナー」となる場合や、町民と関連する町の行政部局が「協働のパートナー」となる場合などです。相互の不足を補い合い、ともに協力して課題解決に向けた取り組みをすることで、田原本の地域づくりを推進していきます。

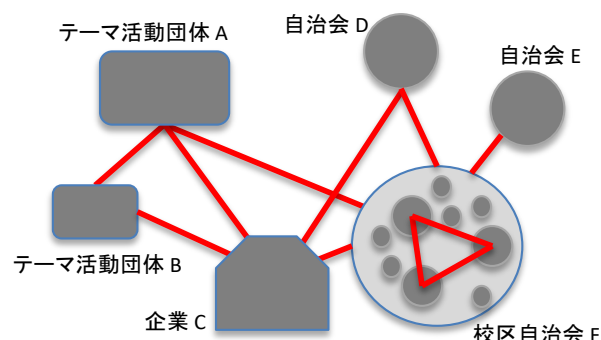
＜さまざまな協働パターン＞

《テーマを持った活動団体と 企業・事業者の協働》



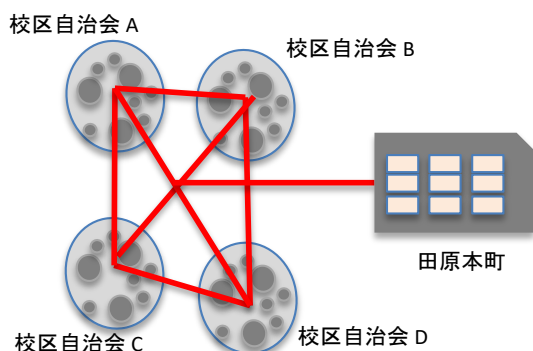
(例) 歴史文化や伝統芸能をテーマにした団体などと旅行会社や道の駅事業者が、定期的な観光関連イベントを開催するプロジェクトを実施など。

《テーマを持った活動団体と企業と 自治会・校区自治会の協働》



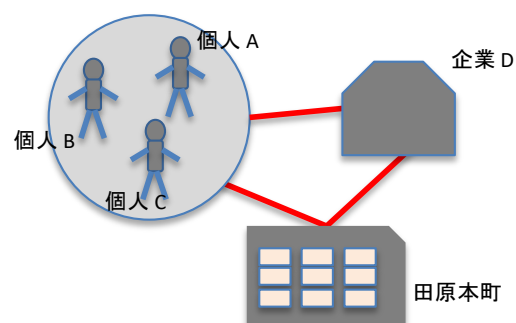
(例) 環境美化のボランティア団体が企業からの協賛を得て、道路沿いの花壇を整備、維持していくプロジェクトを実施など。

《校区自治会の集まりと行政の協働》



(例) 複数の校区自治会の有志が、歴史的スポットをつなぐ健康増進のためのウォーキングルートを整備し、マップを作成するプロジェクトを実施など。

《個人の集まりと企業と行政の協働》



(例) 個人の新規就農者の集まりと農業関連企業と町の農業関連部局が、遊休農地を斡旋する仕組みを作るプロジェクトを実施など。

2-2 協働プロジェクト事例と協働のルール

【たわらもと協働プロジェクトの事例 想定①】

テーマ活動団体 道の駅の指定管理者 観光協会

伝統芸能を次世代に継承していくために子供達に芸能の講習を行っているグループや手作りのクラフト作品を制作・販売しているグループ、弥生時代の歴史の講座を開催しているグループなどが、道の駅の指定管理者、観光協会と連携・協働し講習会やイベントを開催します。単独、単発でイベントを展開するのではなく、施設の特性を生かして、年間でシリーズとして展開することで、告知のためのコストの効率化や、施設の設置された背景と関連づけしたイメージ戦略を展開することで、広域からの集客に寄与する取り組みとしていきます。

【たわらもと協働プロジェクトの事例 想定②】

新規就農希望者 農関連企業 田原本町

田原本町の気候や立地の条件から新規就農者の農地借用のニーズは低くない一方、遊休耕作地は増加傾向にある現状から、農地と就農希望者をマッチングする仕組みづくりをプロジェクト化していきます。地元で農業者を増やしていきたい農業関連企業や新規就農者グループなどが、農地中間管理機構などの行政関連団体、田原本町農政部局などと連携・協働し、田原本町独自の就農支援サイトを開設するプロジェクトを立ち上げます。また、新規就農者の販売を応援するマルシェなどのイベント展開も予定します。

【たわらもと協働プロジェクトの事例 想定③】

校区自治会 企業 緑化ボランティアグループ 高校生

校区自治会と地元企業が緑化ボランティアグループと連携・協働して、学校周辺の通学路に花を植える活動を協働プロジェクトとして取り組みます。花の種は種苗メーカーや地元企業団体の協賛提供を受け、花壇のデザインは地元の高校のクラブが担当します。植え込みや水やりなどの管理は地元校区自治会や緑化ボランティアのグループ、小中学校生が輪番制で対応します。「たわらもと花いっぱい運動」の広がりで見観が良くなると同時に、地域コミュニティの絆も深まっていき、同様の取り組みが他の校区自治会にも広がります。

【協働のルール～5つの基本原則】

① <対等の原則>

お互いが対等であるという原則に基づき、お互いをパートナーとして尊重し、取り組みを進めること。また、お互いを尊重しながらも依存することなく、自立した関係を保つこと。

② <相互理解・相互協力の原則>

お互いの立場や特性の違いを十分理解した上で、それぞれの果たすべき役割、責任分担を明確にし、何のために協働するのか、プロジェクトのゴールはどこかということを常に確認・共有し、それぞれの長所や得意分野を活かし合う協力関係を構築すること。

③ <自己決定・自己責任の原則>

自主・自立の精神を尊び、それぞれが自己決定・自己責任のもとで活動し、協働するパートナーの自主性を妨げないようにすること。

④ <公開・評価の原則>

協働プロジェクトの過程および成果については、パートナー間はもちろん、広く情報公開を行うこととし、相互に評価・検証を行うこと。

⑤ <相互成長の原則>

それぞれの組織やグループの持つ価値観、行動様式、経験や技術には違いがあることを前提に、協働の過程を通じてパートナー同士が共に学び、お互いの良いところを取り入れながら、共に成長すること。

2-3 協働プロジェクトが生まれるまで

【ステップⅠ 対話集会・タウンミーティング・職員提案】

一定のテーマを掲げてテーマに関心のある町民同士、必要に応じて行政職員も交えた意見交換の場や、特にテーマを設けずに地域づくり全般に関して日頃感じていることや地域の課題について語り合う場などの「対話集会」を定期的を開催します。

実際にその分野で活動をされていたり、これから活動を始めようとしている方、関係の町職員に声をかけ、ファシリテーターの進行のもと、対等な関係での意見交換や対話を進めます。対話の中から、課題解決や取り組むべき方法について具体的な提案があった場合には、協働プロジェクトとして取り組めるかなどの可能性を検討していきます。

29年度は試験的に、テーマを抽出するための対話集会（全体会議）を1回と、そこから生まれた3つのテーマ「子育て支援と女性の社会進出」「農業を基盤にした新たな産業創出」「伝統文化や町の歴史的資産を活かした観光開発」について、延べ5回、計6回の対話集会を開催しました。（3章参照）

【ステップⅡ シナリオづくり・プロジェクト化】

各テーマについての対話の中から生み出された課題解決の取り組みやアイデアに基づいて、各々の役割を想定して「協働のパートナー」を組織します。

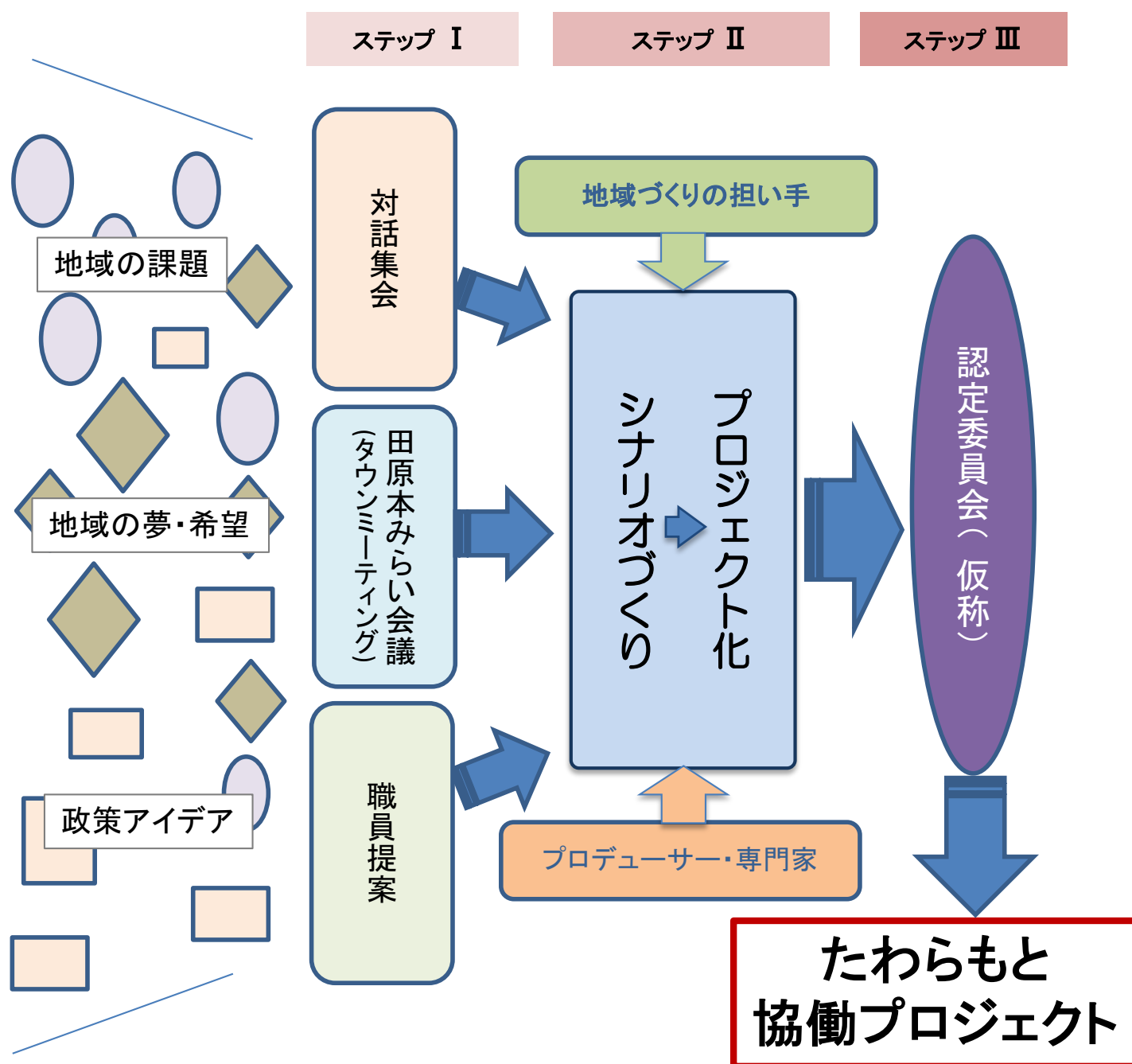
「協働のパートナー」の枠組みが固まったら、その取り組みやアイデアをシナリオに落とし込んでいきます。「目指すものは何なのか（目標設定）」、「そのために何をする必要があるのか（プロジェクトの内容）」、「その結果どのような地域づくりにつながるのか（将来像）」などをシナリオとして、メンバー全員で共有していきます。

シナリオができたなら、次に「誰がその実施を担うのか（組織・役割）」、「その費用はどうするのか（予算収支）」、「いつまでに何を達成するのか（ロードマップ）」などについて協議を重ね、必要に応じて町の関係部局や専門家を交えながらプロジェクト化していき、実現可能性を高めていきます。

シナリオづくりからプロジェクト化までは、プロデューサーが個別に助言、提言を行っていき、出来上がった計画を「たわらもと協働プロジェクト案」として申請します。

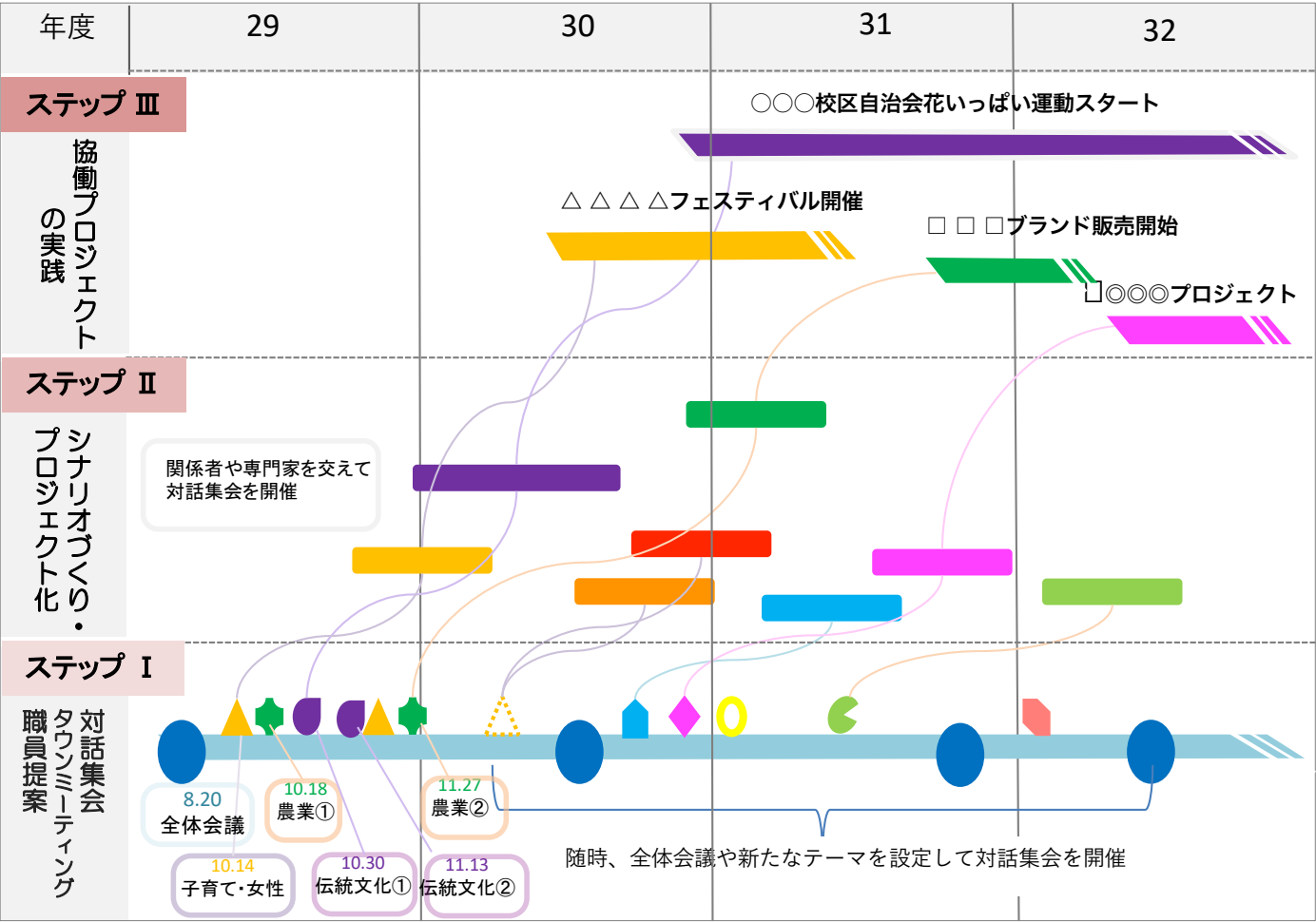
【ステップⅢ 協働プロジェクトの実践】

申請されたプロジェクト案を「認定委員会（仮称）」でプロジェクトの公益性や効果、実現可能性などの観点で審議し、認定の可否を決定します。認定されたプロジェクトについては、財政的支援のほか、必要に応じて専門家派遣やプロデューサーの指導・助言などの各種支援を行います。取り組みの評価を行うため、進捗の途中経過の報告や年度末の成果の発表会で報告をします。



2-3 協働プロジェクトが生まれるまで

【たわらもと協働プロジェクト推進イメージ】



【数値目標】

平成	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
対話集会の開催数	3	6	9	12	15
協働プロジェクト認定数	—	1	3	5	7

* 数値は累計

【認定の要件】

「たわらもと協働プロジェクト」の認定にあたっては、所定の要件を満たすことが必要となります。

＜推進体制に関する要件＞

- 2以上の町民（行政を除く全ての個人・地域団体・NPO・企業など）により「協働のパートナー」が組織されていること。単独の町民の場合は、田原本町の関連部局が「協働のパートナー」として参画することが前提となります。
- 代表または代表団体が決まっていることに加え、構成員（個人または団体等）の役割が明確になっていること。
- ただし、次のような個人・団体は対象となりません。
 - ＊代表または代表団体の居住地、活動の拠点が田原本町以外にある場合
 - ＊特定の政治活動、宗教活動等を主たる目的とする個人または団体
 - ＊構成員に暴力団員等を含む場合

＜取り組み内容に関する要件＞

- 田原本町の地域づくりに資する取り組みであり、本町の「地域経済の拡大・活性化」「地域の住みやすさの向上」につながる取り組みであること。
- 取り組み内容の目標、目標達成のための具体的行動や収支の計画が明確であること。
- 取り組みが当面の期間（3～5年、もしくはそれ以上の期間）にわたり継続・持続可能なものであること。
- 一連の取り組みの進捗管理、及びその報告がなされること。
- ただし、次のような取り組みは対象となりません。
 - ＊特定の個人・団体のみが利益を受ける取り組み
 - ＊個人・既存団体がこれまでやってきた事業を同じ内容、同じやり方で行う取り組み。
 - ＊単発のイベント実施を目的とする取り組み

上記の認定要件を満たしたものであっても、認定委員会で、企画の調整意見、予算の調整意見が出された場合、企画、予算の調整を行っていただく場合があります。

2-5 協働プロジェクトへの支援

【支援内容】

認定された「たわらもと協働プロジェクト」について、必要に応じ以下の支援を行います。

① 財政的支援

プロジェクトの実施に係る経費でかつ別途定める補助金交付要綱に該当する経費を補助します。

② 専門家派遣支援

プロジェクトの推進にあたり、企画、資金調達、運営など様々な分野で、必要と認められる場合に専門家派遣を申請することができます。必要性について事前の協議が必要となります。

③ その他

- ・プロジェクトの実施にあたっての会議の開催支援（場所、資機材の使用等）
- ・プロジェクトの実施状況に応じて、マスコミへのプレスリリース、町のホームページ等での活動紹介などのPR支援

【協働プロジェクト個々の評価】

「たわらもと協働プロジェクト」が個々に生み出す価値を「見える化」するために、価値創出分野ごとに数値化可能な評価の指標を設定することが重要となります。個々のプロジェクトごとに、下記の成果指標に基づき、活動や事業の評価・検証を行います。

① 地域所得創出

プロジェクトの活動により売り上げられた金額、支出された金額。
(商品・サービス販売額、入場料、寄付金・協賛金・広告料収入等収入金額及び、原材料費、加工費、人件費等支出金額)

② 誘客集客創出

プロジェクトの活動により集客した人数。できれば、来訪者の発地別集計データを把握できるように工夫する。

③ 新規雇用創出

プロジェクトの活動により発生した、新規の常勤・非常勤雇用者数。

④ 移住定住創出

プロジェクトの活動により新たに移住に結びついた人数。
(年齢層・世帯構成なども把握)

⑤ 地域話題創出

プロジェクトの活動により情報発信(伝播)につながった情報量。
(マスメディアへの露出数・露出量、SNS等の反響)

⑥ 公共の担い手創出

プロジェクトの活動により、新たに公共の領域で活動する担い手の人数。

【協働プロジェクト全体の評価】

「たわらもと協働プロジェクト」の取り組み全体の成果について、1年ごとに下記の指標で成果を確認し、制度や体制の見直しを図っていきます。

① 「協働プロジェクト」創出数、参画グループ数、参加人数

② 対話集会などの開催数、参加人数

③ 上記、個々のプロジェクトの各指標の総計

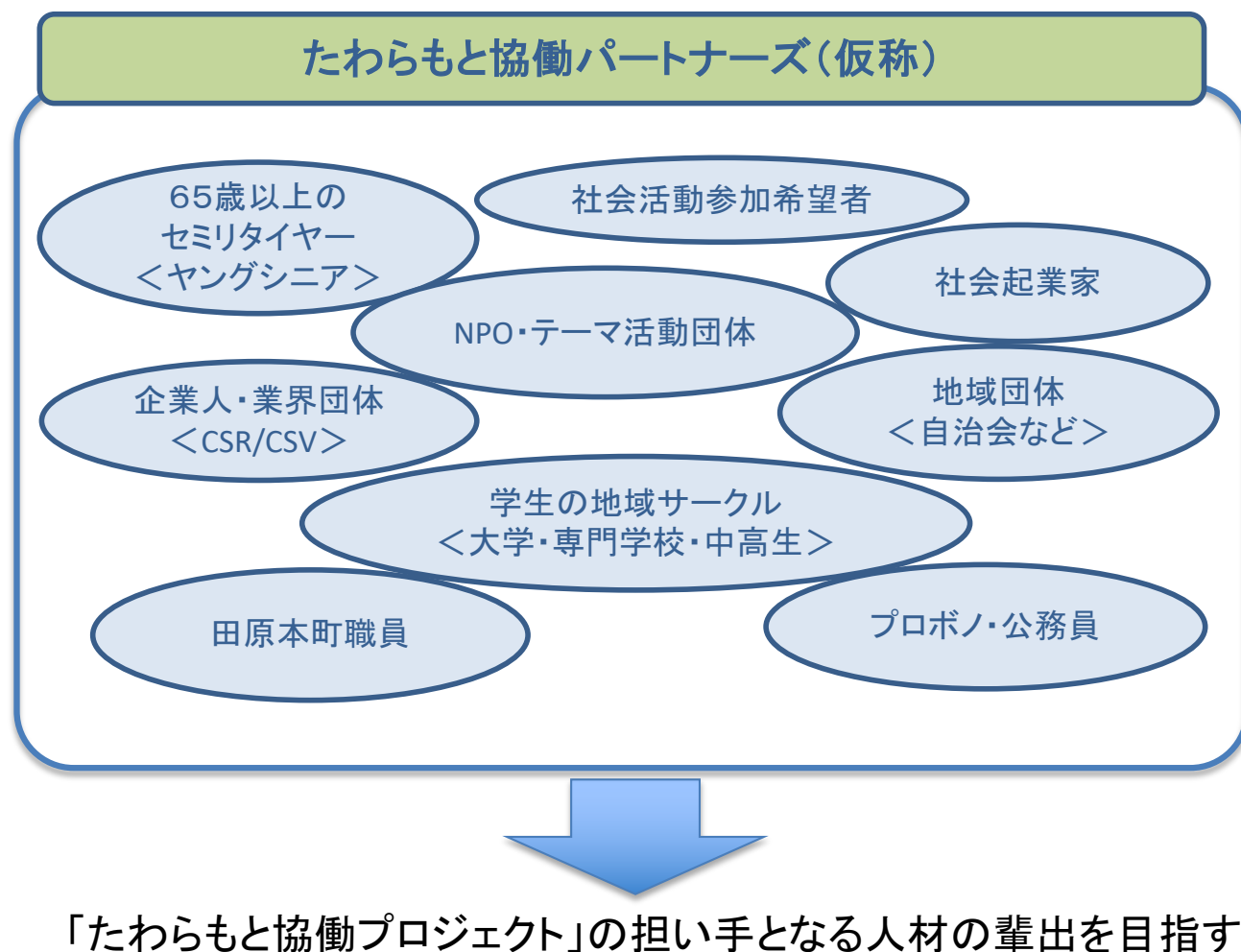
2-7 地域づくり人材養成の取組み

【地域づくりの担い手ネットワークづくり】

「たわらもと協働プロジェクト」の取り組みの過程で、関係する町民や行政職員同士が交流したり、情報交換するネットワークづくりを推進していきます。

当面は、「たわらもと協働プロジェクト」を広く知ってもらい、取り組みの仕組みや手順を理解してもらい、協働プロジェクトの提案をしてもらえるような機会を設け、実際の地域づくりの担い手としての活躍を期待します。

具体的には、テーマごとの対話集会の参加者をはじめ、地域づくりに関心のある町民に呼びかけ、関連する町職員も含めて、大規模な対話集会を開催します。参加者には、地域づくりのネットワーク「たわらもと協働パートナーズ（仮称）」への加入を呼びかけていきます。



第3章

【プロジェクト化に向けて】

- 3-1 29年度対話集会の開催
- 3-2 29年度対話集会開催記録①～⑥
- 3-3 29年度対話集会資料

3-1 29年度対話集会の開催

【対話集会】

地域づくり推進計画を策定するにあたって、平成29年度、試験的に町民の方々や町職員と複数回の対話集会を開催しました。テーマ別対話集会は、当初各テーマで1回ずつを想定しましたが、参加者の要望により2つのテーマに関しては継続開催しました。

- 8月20日・・・テーマを抽出するための対話集会（全体会議）
- 10月14日・・・テーマ別対話集会（子育て支援と女性の社会進出）
- 10月18日・・・テーマ別対話集会（農業を基盤にした新たな産業創出①）
- 10月30日・・・テーマ別対話集会（伝統文化や町の歴史的資産を活かした観光開発①）
- 11月13日・・・テーマ別対話集会（伝統文化や町の歴史的資産を活かした観光開発②）
- 11月27日・・・テーマ別対話集会（農業を基盤にした新たな産業創出②）

各対話集会では、参加者の活動状況の紹介や、課題となっていること、将来の展望などを話し合った結果、「たわらもと協働プロジェクト」として取り組みそうな案件やアイデアも出てきました。

対話集会は、「たわらもと協働プロジェクト」を始め、地域づくりの基点となる活動となることから、今後も継続的に開催し、参加者同士の交流や協働の可能性についての意見交換の場として運営していくこととします。

【対話集会呼びかけチラシ】

田原本町地域づくり推進計画に向けて

みらい

田原本会議

みなさん「地域づくり」って聞いてどんなイメージが浮かびますか？

子育てや教育、防犯や防災、福祉、農業商工業などの産業、観光、道路、公共施設、

「地域づくり」は、言い換えれば、「住みよいまちづくり」「ずっと幸せに住み続けることができるまちづくり」、

だからいろんな分野が「地域づくり」に関わってきます。

田原本町では、身近で大切な課題一つ一つについて、住民と行政が共に力を合わせて地域を創っていくことを目指して「地域づくり推進計画」を策定中です。

その一環として、今回いくつかのテーマを掲げ、そのテーマに関心のある住民の方々と関係する行政との『対話の場』を設けていきます。名前はまだ決まっていますが、仮に「田原本みらい会議」と呼ぶことにします。

下記の3つのテーマと日程で「田原本みらい会議」を開催します。

「地域づくり」は誰でも参加できる「未来づくり」。みなさまのご参加をお待ち申し上げます。

テーマ1

子育て支援と女性の社会進出

日時 2017年10月14日(土)
13:30 ~ 15:30

会場 田原本町役場

定員 8名程度(先着順)

テーマ2

農業を基盤にした新たな産業創出

日時 2017年10月18日(水)
18:30 ~ 20:30

会場 田原本町役場

定員 8名程度(先着順)

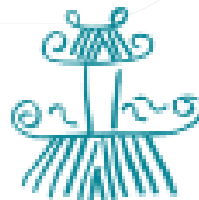
テーマ3

伝統文化や町の歴史的資産を活かした観光開発

日時 2017年10月30日(月)
18:00 ~ 20:00

会場 田原本町役場

定員 8名程度(先着順)



参加申込みについて

田原本町にお住まいの方、町で働く方、町にゆかりのある方、
どなたでもご参加いただけます。

お名前、参加したいテーマ、日中連絡のつく電話番号を記入の上、
メールにてお申込みください。

(その他の方法をご希望の場合、お電話にてご連絡をお願いします。)

お問い合わせ先・申込み先

田原本町町長公室総合政策課(安倍)

〒636-0392

奈良県磯城郡田原本町8901-1

TEL:0744-34-2083(直通)

FAX:0744-32-2977

E-mail:seisaku@town.tawaramoto.nara.jp

3-2 29年度対話集会開催記録①

【Session 0】テーマを抽出するための対話集会（全体会議）

＜日 時＞ 平成29年8月20日 9:00～12:30

＜場 所＞ 青垣生涯学習センター 会議室

＜参加者＞

- | | |
|-----------------|-----------------|
| ①男性（一般）メロン農家 | ②男性（一般）イチゴ農家 |
| ③男性（一般）畳製造販売 | ④男性（一般）種苗販売業 |
| ⑤女性（一般）観光ボランティア | ⑥女性（一般）観光ボランティア |
| ⑦女性（職員） | ⑧女性（職員） |

＜意 見＞

- ・人が減ってきている。
- ・「田原本再発見」の取り組みを3年間やってきている。
- ・県の農業大学で学び、田原本で農業（イチゴ生産）をスタートした。
- ・乳幼児を遊ばせることのできる公園があったら良い。
- ・田原本は居心地がいい。ヤドカリ市に関わっている。
- ・由緒のあるお寺が多いので、そういった地域の特徴を活かせるといい。
- ・勤務と子育てのバランスが難しい。
- ・平成30年4月に唐古・鍵遺跡史跡公園と道の駅ができるので何かできないか。

＜提 案＞

★テーマで寄り合う場があれば良い。

⇒今後、テーマ別に対話集会を開催予定。

★子供達が郷土愛を育むことが大事。そこにつながる活動をやっていきたい。

★唐古・鍵遺跡を運営する事業者と何ができるか話し合えば良い。

★地元をもっと知るために“校区探検”のような取り組みをしてみてもは。

【Session 1】子育て支援と女性の社会進出

<日 時> 平成29年10月14日 13:30~15:30

<場 所> 町会議室

<参加者>

- | | |
|-----------------|----------------------|
| ①男性（職員）2児の父親、同居 | ②女性（一般）3児の母親、同居（4世代） |
| ③女性（一般）3児の母親、近居 | ④女性（一般）2児の母親 |
| ⑤女性（職員）1児の母親、近居 | ⑥女性（職員）1児の母親、近居 |
| ⑦女性（職員）未婚 | ⑧女性（一般）2児の母親、同居 |

<意 見>

- ・地域と関わりやすい職場環境が必要。
- ・家から近い場、気軽に休める職場 ← お互い様な環境や関係。
- ・男性は育休を取りにくい職場環境。
- ・周りの目が気になるので出産と同時に退職。
- ・実家が近いというのは共働き夫婦が子育てをするのに重要。
- ・女性に対しての負担が大きい。
- ・同居していても親に頼めない。理解してもらえない。
- ・治安が昔に比べて悪い。安心して外遊びさせられない。
- ・子ども会加入前の子どもが地域との繋がりが薄い。

職場環境

家庭環境

生活環境

<提 案>

★かけこみ寺的なものが必要。預かってほしい時に、短時間でいいので預かってもらえるようなシステム。

⇒少しの空いた時間があれば美容院等へ行きたい。子育てに悩んだ時に、気持ちを落ちつかせるのに一人になる時間を持ちたい。そうすることで虐待も減少すると思う。

★パパママ教室の開催

⇒子育てへの理解を一緒に深める。また、パパにママの大変さを学ぶ教室の開催してもらえば、パパも多少は理解し、協力してくれると思う。

★ジジババ教室の開催

⇒昔の子育てと今の子育ては違うという実情を理解してもらいたい。ただ単に来てくださいというのでは来てくれないと思うので、孫と一緒に参加できるような企画。

★ママが集まる場所作り

⇒家族や子どもも気にせず強制的に集まれる企画（お酒飲んで愚痴言ってストレス発散）

★子ども達に自分達が子どもの頃に経験したことを経験させてあげたい。外を走り回り、ボール遊び等々。最近は公園でもやってはいけない決まりが多すぎて自由に遊べない。

★子ども達に田原本町との絆を作っていく。

★働くことだけが社会進出になるのか。

3-2 29年度対話集会開催記録③

【Session 2-①】農業を基盤とした新たな産業創出

＜日 時＞ 平成29年10月18日 18:30~20:30

＜場 所＞ 町会議室

＜参加者＞

- ①男性（一般）土建業 ②男性（職員）税務課 ③男性（職員）住民保険課
④男性（職員）住民保険課 ⑤男性（一般）いちじく農家 ⑥男性（一般）いちご農家
⑦男性（一般）メロン農家 ⑧男性（職員）農政土木課 ⑨男性（一般）きゅうり農家
⑩男性（一般）いちご農家 ⑪男性（職員）下水道課

＜意 見＞

- ・田原本町には耕作放棄地は多いが借りれる農地が少ない。
- ・地元の生産者でもなかなか借りれないので、新規就農者にとってはさらに難しい。
- ・農地の貸借には奈良県の中間管理機構を利用しているが、貸したい人が、中間管理機構の制度のことを知らない。
- ・良い土地は地元で大きくやってる人にいく。農地はあっても点在している。
- ・農業は大変だという思いが強く人が集まらない。
- ・農業大学校で青年農業者の育成をやっているが、講師が県職員で実践経験がなく知識だけの指導

＜提 案＞

★規模拡大を図る

⇒規模拡大することにより、雇用が生まれる。そうすることにより、収益率も上がり事業として成立する。また、ブランド化できる。

★農地の貸借

⇒現在、町としては就農者から借りたい申請があった場合、奈良県中間管理機構に書類を渡すのみ。それでは田原本町という限られたエリアでの農地は見つからない。

★田原本町として、田原本町で農地所有者に制度の説明を積極的に行ってもらいたい。

⇒機構の制度以外に田原本町独自の制度で農地のマッチングができるような制度設計をお願いしたい。役場が間に入ることで信用が得られ交渉がスムーズに進む。

⇒借りたい、貸せるという制度を知ってもらうのに、ユニークな名称をつけて、気軽に農地を貸借できるような制度やイベントを企画するのも一つの方法

★環境を整えていく

⇒集まって何かをやろうとすることが大事。ネットワークが出来ればうまくいく。

⇒親世代から農地・農業を受け継いでも、昭和の時代の農業では収益はあげられない。現在に合った形でやっていけば収益はあがる。

⇒農業の知識だけでは農業者としてやっていくのは難しい。農業は教科書どおりにいかないことが多い。（肥料や農薬のタイミング等）→そういった農業のノウハウを伝えたいが、機会がない。そういった経験を伝えるイベント等のお手伝いを田原本町でしてほしい。

⇒田原本町には農業としての可能性がまだまだあると思う。田原本町の農業を盛り上げていきたい。

【Session 3-①】 伝統文化や町の歴史的資産を活かした観光開発

<日 時> 平成29年10月30日 18:00~20:00

<場 所> 町会議室

<参加者>

- | | |
|-----------------|-------------------|
| ①女性（一般）観光ボランティア | ②女性（一般）観光ボランティア |
| ③男性（一般）住職 | ④男性（職員）税務課 |
| ⑤女性（職員）教育総務課 | ⑥女性（一般）神主 |
| ⑦男性（一般）住職 | ⑧女性（一般）自営業 |
| ⑨男性（職員）文化財保存課 | ⑩男性（職員）文化財保存課 |
| ⑪男性（一般）自営業 | ⑫女性（職員）観光まちづくり推進課 |

<意 見>

- ・田原本町には古い時代の富豪がいて大きな屋敷が残っている（享保時代の社務所、竹村邸、鍵岡邸等）。
- ・短期的取り組みと長期的取り組みを考える（どのような場にするのか）。
- ・ストーリーテラーがいる（必要）。
- ・町家の調査を行っている（林清三郎先生）。
- ・お手洗い、授乳室などがいるのでは。
- ・町の施策に、町民が少しエッセンスを加えれば、芽がでていくような気がする。

<提 案>

- ★歴史のある建物が多く存在しているが、古くなってきており、改修が必要な状態だが、改修にかなりの費用が必要。
- ★短期的には、今ある観光資源をどう発信していくかが必要だと思う。
 - ⇒同じ観光をするにも、ガイドしていただく方の技量や知識で変わってくる。
 - ⇒魅力的な人には人が集まる。
 - ⇒色んな分野に長けた人を集め、町民や観光客向けに、町民名鑑のようなものを作っているかどうか。
- ★長期的には、場づくりが必要だと思う。
 - ⇒例えば、改修が必要な建物を改修するのに、趣味等でDIYをやっている人を集め、改修すればおもしろいのではないかと。場づくりをすれば人が集まる。
 - ⇒魅力的な人には人が集まってくるので、魅力的な人づくり。
 - ⇒人と人との交流が観光となる。
- ★町内にある歴史的に価値のあるものを知らない人が多い。
 - ⇒わかりやすく伝えることが大事。→人を育てることに繋がる。
 - ⇒子ども達に伝えていくことで、次世代へ伝わっていくと思う。

3-2 29年度対話集会開催記録⑤

【Session 3-②】 伝統文化や町の歴史的資産を活かした観光開発

＜日 時＞ 平成29年11月13日 18:00～20:30

＜場 所＞ 町会議室

＜参加者＞

- | | |
|-----------------|-----------------|
| ①女性（一般）観光ボランティア | ②女性（一般）観光ボランティア |
| ③女性（一般）観光ボランティア | ④女性（一般）能楽師 |
| ⑤女性（一般）神主 | ⑥男性（職員）文化財保存課 |
| ⑦男性（職員）文化財保存課 | ⑧女性（職員）教育総務課 |

＜意 見＞

- ・唐古・鍵遺跡について楽しみながら学ぶ機会を提供したい。
- ・田原本は弥生時代、大和時代、奈良時代、平安時代、江戸時代、明治時代と連綿と歴史を体現するエピソードに溢れている。

＜提 案＞

- ★唐古・鍵遺跡での参加体験プログラムを提供する。
⇒貫頭衣のコスプレ、ロールプレイングゲーム、謎解き、クイズラリーなど。
- ★「道の駅レスティ唐古・鍵」や「唐古・鍵考古学ミュージアム」などで活動する公園ボランティア、観光ボランティアの充実を図る。
- ★町内には、一芸に秀でたひと、特殊な技術を持ったひと、様々な知識を持ったひとがたくさんいる。
⇒それらの町民を「町民名鑑」としてまとめ、観光や教育に生かしてはどうか。
- ★田原本は、世阿弥と深い関係があり、「能」の発祥の地としてアピールしていくべき。
⇒毎月、能の勉強会を実施する。
- ★観光ボランティアで、弥生時代から明治時代に至るまでのエピソードを紙芝居にしている活動を考えている。
- ★「道の駅レスティ唐古・鍵」の指定管理事業者と対話集会を開催する。

【Session 2-②】農業を基盤とした新たな産業創出

<日 時> 平成29年11月27日 18:00~20:00

<場 所> 町会議室

<参加者>

- | | |
|--------------|--------------------|
| ①男性（一般）メロン農家 | ②男性（一般）いちご農家 |
| ③男性（職員）農政土木課 | ④男性（職員）観光・まちづくり推進課 |
| ⑤男性（職員）下水道課 | ⑥男性（職員）総合政策課 |
| ⑦男性（職員）総合政策課 | |

<意 見>

- ・耕作できる場所が増える ⇒ 生産数が増える ⇒ 所得が上がる ⇒ 農業が職業選択の一つとなっていく。
- ・農地を貸したい方の情報は、町で集めたほうが効果的 ⇒ 貸したい人と借りたい人のマッチングについても、町と協働で行う。（町の肩書きがあるほうが、貸してもらいやすい）
- ・現在の農業は、供給ありきの農業生産 ⇒ 今後は、ニーズにあった物を生産していく必要がある。欲しい物を必要としている人に届けるために生産する。安定供給できれば問題ない。オリジナルブランド化。
- ・人と土地を融通しあうことで、コストカット
- ・複合的な農業施設を作りモデル事業化
 - ⇒ 農業展示場のようなもの。農機具メーカー、液肥メーカー等々とタイアップする。メーカーも試験を現場でできる。
 - ⇒ 観光農園化し、季節に応じた味覚狩り
 - ⇒ 新規就農者の研修施設としての活用（座学では学べない内容を現場で研修）
- ・農業組合法人を設立してはどうか。容易に設立可能 ⇒ 若手の農家で

<提 案>

★平成29年11月27日に会設立（名称は要検討）

- ・立ち上げメンバーは、青木（ならのいちごやさん）・松井（松井農園）
- ・目的は、移住者を含む新規就農者確保のため（人口増にもつながる）

*今後の進め方

目的に賛同してくれる若手農家を増やしていき、法人化（農事組合等）を行う。
また、町とも目的を達成するため協働で事業を行っていく。知名度や信用度が上がれば、単独で事業に取り組んでいく。

【子育て支援と女性の社会進出】



Session 01 子育て支援と女性の社会進出

2017.10.14

田原本町のまちづくりの基本方針(平成29年3月：第4次総合計画)

- ①「豊かな自然環境と、古代からの歴史・文化を守り育てる」
- ②「広域交通網の整備による充実した都市機能を生かす」
- ③「住民の積極的なまちづくりへの参加・参画を促進する」

どうやって参画するのか？
声がかかるのを待っていれば良いのか？
積極的に参画するモチベーションは？
役場の協力は？

まちづくりに参加・参画しやすい
仕組みが必要

「田原本町 まち・ひと・しごと総合戦略」の基本目標 (平成28年3月)

一言でゆくと

まちづくりの目標

雇用創出

田原本町に生き続けることができる働く場を創る

定住・移住促進

田原本町への新しいひとの流れをつくる

若者・子育て支援

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

コミュニティ強化・地域連携

時代に合った地域をつくり、
安心な暮らしを守るとともに、
地域と地域を連携する

「たわらもと協働事業（仮称）」の概念図

町行政部局
(政策課題等)

教育・子育て

安心安全

環境共生

生涯学習・人権

福祉・健康・医療

産業・観光

地域づくり

都市基盤

行政経営

たわらもと協働事業
(町民による地域づくりへの参画を促す制度)

対話・意見交換

現状の課題

解決方法の模索

シナリオ創造

協働事業化

たわらもと協働事業

価値の創造

価値の見える化

田原本町民
(個人・地域団体・NPO・企業など)

自治会等
地域団体

NPO等市民
活動団体

地域づくり
関連団体

企業

産業団体

教育機関

まずは「対話」から

『子育て支援と女性の社会進出』に関することをテーマに

「子育て」「女性の社会進出」と「都市計画」	「子育て」「女性の社会進出」と「特産品」
「子育て」「女性の社会進出」と「農業政策」	「子育て」「女性の社会進出」と「運輸行政」
「子育て」「女性の社会進出」と「教育政策」	「子育て」「女性の社会進出」と「科学技術」
「子育て」「女性の社会進出」と「環境保護」	「子育て」「女性の社会進出」と「流通」
「子育て」「女性の社会進出」と「犯罪対策」	「子育て」「女性の社会進出」と「商業振興」
「子育て」「女性の社会進出」と「雇用開発」	「子育て」「女性の社会進出」と「医療福祉」
「子育て」「女性の社会進出」と「道路・公園整備」	「子育て」「女性の社会進出」と「防災対策」
「子育て」「女性の社会進出」と「高齢者福祉」	
「子育て」「女性の社会進出」と「国際交流」	
「子育て」「女性の社会進出」と「図書館」	
「子育て」「女性の社会進出」と「文化政策」	
「子育て」「女性の社会進出」と「文化財保護」	
「子育て」「女性の社会進出」と「生涯教育」	
「子育て」「女性の社会進出」と「観光政策」	

住民と役場職員とで力を合わせて、何かできないか？！

対話・意見交換

たわらもと
協働事業

現状の課題

解決方法の模索

シナリオ創造

協働事業化

*「たわらもと協働事業」は後に「たわらもと協働プロジェクト」に名称変更

今日は、何のために集まったのか？

誰を対象にするのか？

いつまでの事業なのか？

事業化したり法人化
する場合は？

テーマは
何でも良いのか？

まちづくりに参加・参画しやすい

役場とのやりとりは
どうするのか？

仕組みを作るための対話

(今年度中に「地域づくり推進計画」としてまとめる)

専門家やサポーター
の支援は受けれるのか？

資金的なサポートは
あるのか？

どうやって仕組み自体を
アピールするのか？

【農業を基盤にした新たな産業創出】

* 重複ページは割愛



田原本 会議

Session 02 農業を基盤にした新たな産業創出

2017.10.18

まずは「対話」から

『農業を基盤にした新たな産業創出』に関することをテーマに

「農業」と「観光コンテンツ」
「農業」と「流通」
「農業」と「医療・福祉」
「農業」と「女性」
「農業」と「ICT」
「農業」と「インバウンド」
「農業」と「移住促進」
「農業」と「イベント」
「農業」と「古代史」
「農業」と「商業振興」
「農業」と「防災対策」
「農業」と「特産品」
「農業」と「ドローン」
「農業」と「教育」
「農業」と「料理・食」

「農業」と「風景・環境」
「農業」と「動物」
「農業」と「アート・クラフト」
「農業」と「スポーツ」
「農業」と「ゲーム」
「農業」と「マルシェ」
「農業」と「工業」
「農業」と「産直市」
「農業」と「美容・健康」
「農業」と「海外市場」
「農業」と「映像」
「農業」と「子供」「高齢者」
.....

【伝統文化や町の歴史的資産を活かした観光開発】 * 重複ページは割愛

田原本会議

みらい

Session 03 伝統文化や町の歴史的資産を 活かした観光開発

2017.10.30

まずは「対話」から

『伝統文化や町の歴史的資産を活かした観光開発』に関することをテーマに

- 「歴史文化基本構想を活用した観光拠点づくり事業」（文化庁）
- 「伝統文化親子教室事業」（文化庁）
- 「伝統音楽普及促進支援事業」（文化庁）
- 「文化芸術創造拠点形成事業」（文部科学省 文化庁）
- 「テーマ別観光による地方誘客事業」（国土交通省 観光庁）
- 「地域観光資源の多言語解説整備事業」（国土交通省 観光庁）
- 「ふるさと名物応援事業」（経済産業省）
- 「伝統的工芸品産業支援補助金」（経済産業省）
- 「観光産業における人材育成事業」（国土交通省 観光庁）

・
・
・

第4章

【先進事例研究】

- ① コミュニティビジネス
- ② 商店街活性化
- ③ シティーセールス
- ④ 観光
- ⑤ インバウンド
- ⑥ 農業
- ⑦ 伝統芸能・伝統工芸
- ⑧ 子育て支援
- ⑨ 高齢者支援
- ⑩ 協働事業

① コミュニティビジネス

(1) 遊休施設を利用した地域ブランド展開

●栃木県那須郡那珂川町～株式会社夢創造

廃校となった小学校の教室を利用して、温泉水でフグの養殖に成功。近隣のホテルでの看板メニューとして観光コンテンツにもなっている他、通販も手がけ6次産業化にも乗り出している。

(2) 廃業後の酒蔵を映画館に

●埼玉県深谷市～NPO法人シアターエフ

酒蔵（地域資源）を改装し、映画館を開館するというユニークな事業モデル。酒造跡地内には映画館の他、飲食店や古本屋、ギャラリーなど10を超える店舗が集積。

(3) コミュニティ・レストラン 地域の茶の間「てまえみそ」

●静岡県浜松市～コミュニティ・レストラン 地域の茶の間「てまえみそ」 自宅の一階を地域の色々な人が集うコミュニティの場として活用。ワンディシェフレ스토랑、歌声喫茶、寄席など地元の人の趣味や特技の披露の場として、収益をあげながら絆作りに貢献している。

(4) 街に和を描く「まちにわ ひばりが丘」

●東京都西東京市・東久留米市～ひばりが丘団地

UR都市機構と民間デベロッパーがパートナーを組み社団法人を設立。住民によるイベント企画や季刊のコミュニティ冊子の発行など、ネイバーフッドデザイン（ご近所さんとの新たな地縁関係作り）の先進地。

(5) 中古住宅で新ビジネスの可能性～急増する「空き家」問題解決

●富士通総研経済研究所～米山秀隆主席研究員

低い日本の中古住宅の流通比率を高めるために、空き家バンクの整備にとどまらず、改修して売りに出すビジネスや地域資源としての活用を推奨。

(6) 人と思いをつなぐ「古材屋」

●長野県諏訪市～リビングビルドセンタージャパン

廃材に価値を見出し、再利用する文化を日本に作ろうと立ち上げたリサイクルショップ。思いの詰まった古材を回収して再利用する。ゴミが経済的な資源となる。

(7) まち全体を「一つのホテル」に

●兵庫県篠山市～一般社団法人ノオト

古民家5軒をリノベーションし、高級感あふれる宿泊施設として利用する。「ホテルに泊まる」のではなく、「篠山のまちで過ごす」という体験を提供している。

(8) 大阪発、宿坊×地域創生

●大阪府大阪市～和空プロジェクト

約80の寺社が集まる地域で、空き地を活用して宿坊を新設。寺町全体の宿坊として、写経や写仏、護摩祈祷が体験できる。寺社を核に地域創生につなげる。

(9) 住宅街で「恐怖の体験」、人気に

●東京都杉並区方南町～HLC

住宅街の一角にオープンしたストーリー仕立てのお化け屋敷。恐怖を感じさせる本格的な演出で注目を集め、遠方からも人を呼び込む人気施設となる。

(1) 「地域を支える」新しい商店街へ

●東京都世田谷区～烏山駅前通り商店街

日本で初めてスタンプ事業をスタートし、数々の進歩的な施策を打ち出してきた烏山駅前通り商店街。商店街の今後への活路は「公共的な役割」。

(2) IT企業が続々と集まる商店街

●長崎県日南市～油津商店街

行政と市民が一丸となって主体的にまちづくりに取り組んだ、日南市・油津商店街。シャッター商店街が3年で数々のベンチャー企業が進出する商店街として再生され、活気が生み出されている。

(3) 元外資系金融マン、まちに新風

●愛媛県松山市～株式会社まちづくり松山

まちとは何か、まちづくりとは何かを根本から考え直し、「住民が主役」のまちづくりを具体化した。元外資系金融マンが「まちを経営する」という視点でまちづくりを行っている。

(4) 発想がカタチになる商店街

●埼玉県秩父市～みやのかわ商店街

まずはやってみるという「挑戦する商店街」。「ナイトバザール」や「出張商店街」などのユニークな試みは、発想したことをすぐにカタチにし、やってみてから考える商店街だからこそ。

(5) 地域全体で創業者を支える

●学習院大学大学院 政治学研究科～非常勤講師 新 雅史

事業を始めることは、地域とともに歩む決意をすること。だからこそ、事業者同士のネットワークが重要。商店街は事業を始める人たちを支え、育てていくものとして存在すべき。

(6) 「創業の場」の魅力を高めよ

●ともえ産業情報～取締役社長 辻井啓作

商店街の活性化には、出店の絶対数を増やすことが必要。商店街の強みは「安く開業できる」ことなので、商店街は商売を始めたい人にとって魅力的な場になっているかどうか問われている。

(7) 空き店舗の小さな「開き方」

●香川県高松市・丸亀市～高松兵庫町商店街・丸亀通商店街

シェアスペースとして空き店舗を活用している高松兵庫町商店街と、空き店舗マルシェとして活用する丸亀通商店街。モノだけでなく時代に即した内容で空き店舗を開き、商店街を再生につなげる。

(8) ITで地域の「笑顔を作る」

●クウジット～代表取締役社長 兼 空実プロデューサー 末吉隆彦

まちでのヒト・モノ・コトを面白く、のコンセプトでまちづくりのITソリューションを手がけるクウジット。笑顔の力で人を幸福にし、利他的な行動を促して地域課題の解決につなげる。

② 商店街活性化

(9) 秘訣は「不真面目なまちづくり」

●トライバルメディアハウス～地域メーカー 大崎龍史

「地域」や「商店街」の定義を拡張し、商店街だからこそ可能になるマーケティングを利用し、エンターテインメントな商店街を提供する。これからは企業と商店街がタッグを組むことが主流に。

(10) ほっとなる広場を核とした連携による賑わい創出

●山形県山形市～七日町商店街

大型量販店が撤退した跡地を商店街が借り受け、イベント広場として利用。商店街の真中に位置するこの広場を活用して、賑わい創出の拠点として各種事業を展開。

(11) 異なる時代景観と連続する商店街で高まる回遊性

●埼玉県川越市～川越市内7商店街

それぞれに異なる時代の景観特徴を活かしながら、商業活性化を目指す6つの商店街が連続して形成されている。そのため回遊性が高まり、商業と観光が入り混ざった多目的な来街者を呼び込んでいる。

(12) 道路空間を活用した情報発信事業を実施

●愛媛県松山市～松山中央商店街

アーケード内の道路空間に設置したシステムを利用し、各種情報や企業広告等の情報発信を行う。また、このシステムにて商店街の定期発信と市民からの情報を受信することで、商店街の賑わいを再生する。

(13) まちを舞台にストリートパフォーマンスを展開

●熊本県熊本市～ストリート・アートプレックス熊本実行委員会

商店街の青年部を中心に企画されたストリート・アート・プレックス。熊本市現代美術館のオープンを記念して、郊外型大型SCには真似できない独自の都市文化を根付かせることを目指す。

(14) 村山団地中央商店街

●東京都武蔵村山市～村山団地中央商店街

住民の高齢化が進んだ都営団地内の商店街。特注した送迎自転車で高齢者を送迎。宅配サービスではなく、高齢者が商店街に買い物に出かけることで、商店街の雰囲気も活気があふれる。

(15) 低コストでの整備・運営による賑わいづくり

●高知県高知市～ひろめ市場

商店街と地元建設会社の協働により、地産地消の屋内型屋台村「ひろめ市場」を開設。市民と観光客併せて年間280万人を集客し、周囲の商店街への波及効果を創出。

(1) 街を深く知ればもっと好きになる

- 流山市役所総合政策部マーケティング課～河尻和佳子

知る→訪れる→好きになる→住む→ファンになる、の5つの段階に分けて企画・イベントを行う。30歳から40歳代前半の共働き子育て世代の定住人口を増やし、発展しつづける街を目指す。

(2) シビックプライド醸成で好循環

- 大阪府河内長野市～河内長野市長 島田知明

市の職員一人ひとりが「広報パーソン」として積極的に情報提供を行う。職員が率先してシビックプライドを醸成し、市外に向けて観光PRすることで子育て世代の移住者を増やすことを目指す。

(3) 広報紙活用で「情報発信日本一」へ

- 茨城県行方市～行方市長 鈴木周也

地域の認知度を上げるべく「情報発信で日本一プロジェクト」を展開。モリサワと協力し広報紙のデジタル化をするなど、市民一人ひとりが誇りを持って情報を発信できるまちを目指す。

(4) 人が集まるところに、人を集める

- 徳島県・にし阿波～美馬市・三好市・つるぎ町・東みよし町

「にし阿波」にサテライトオフィスを誘致する。全国でも屈指のブロードバンド環境を強みに、複数の自治体と民間が連携協力し、受け入れ態勢を構築する。

(5) スマホで地域の魅力動画を編集・発信

- 株式会社フレイ・スリー～プロデューサー 前田考歩

等身大・日常の動画を短い尺でスマホで撮影。1動画1テーマにし、凝った演出はしない動画で、唯一無二の地域の魅力を紹介する。スマホ一つで様々な情報を発信。

(6) 「埋もれない」地域PR動画の作成法

- 兵庫県伊丹市～ポニーキャニオン

ポニーキャニオンと地域との共創で生み出す、新しいエンターテインメント。地域の個性を活かした質の高いコンテンツを作成し「埋もれない」動画で地域の魅力を発信。

(7) まちの「物語」をポケットに

- 石川県金沢市～エイブルコンピュータ

多くの歴史的なまち並みが残る金沢市で、350年前の金沢を散策できる古地図アプリが人気を集める。歴史資源を活用し、エンタメ要素を加えることで、さらなる展開を目指す。

(8) 能登半島に新しい息吹を

- 石川県能登半島～Ante代表取締役 中已出理

ストーリーと意外性で「しおサイダー」を全国区のヒット商品に。他にも限界集落で行列のできるカフェをオープンするなど、地域と一緒に地域に愛される地域おこしを続けている。

(9) エンタメで地域、若者に希望を与える

- 大阪府大阪市～吉本興行

笑いを中心としたエンターテインメントをこれから100年先にも発信できるよう「エンターテインメントの専門学校」「大阪パーク構想」「ベンチャーファンド」の3つの取り組みを行う。

③ シティセールス

(10) 心身を満たす「食の贈り物」を発信

●宮崎県高鍋町～まんぷく TAKANABE

自治体×事業者×県内のデザイナー×地元信用金庫による商品開発のコラボプロジェクト。伴走型ブランディングで継続した地域のブランドを育て上げる。

(11) ふるさと納税で地域の魅力を再発見

●関西学院大学大学院 経済学研究科～教授 小西砂千夫

ふるさと納税の適正な運用や地域活性化につなげるための在り方を検討する研究会が開催された。大阪府泉南市の事業者との連携を強化した結果、地域の特産品に気づいた事例などが紹介された。

(12) 千葉県流山市のシティセールスの取り組みと成果

●千葉県流山市

ターゲットを絞り、共働き子育て世帯に焦点をあてたイベントを開催する他、テレビ・雑誌などへの情報発信、ウェブサイト、メール配信による情報発信により来訪者、定住人口が増加。

(13) 伝統的建築物を生かした「小さなまちかど博物館」

●青森県黒石市～NPO法人「横町十文字まちそだて会」

周辺に残る伝統的建造物等の地域資源を活用し、商店街・住民・行政と連携しながら、まち歩きツアーや観光プロモーションを実施。観光客の増加と滞在時間の延長を図る。

(14) 映画館と鶴岡シルク等の地域産品を活かして

●山形県鶴岡市～まちづくり鶴岡

映画のロケ地となったことを契機に、昭和初期建築の工場跡地を活用し、集客施設である映画館を整備。地域ブランド産品の販売店を併設し、イベントも開催するなどして地域外からの誘客を図る。

(15) 観光客のまちなか回遊による賑わいづくり

●長崎県佐世保市～させばラボ

日本一長いアーケードを有する商店街や、隣接する佐世保港・佐世保駅周辺エリアにおいて、官民連携のエリアマネジメントを展開。観光客のまちなか周遊の拡大を目指す。

(1) 「田舎」を商品にローカル線を再生

●千葉県総半島～いすみ鉄道

「ムーミン列車」やディーゼル・エンジンのノスタルジックな列車を導入し、住民の足であったローカル鉄道を観光資源として活かした。「いすみ」を千葉を代表するブランドになるよう更なる成長を目指す。

(2) 歴史的建築物のマネタイズ手法

●バリューマネジメント～代表取締役 他力野淳

歴史的建築物の保存を民間で実現。独特の「非日常」付加価値としてレストランやウェディングパーティー会場に展開。町全体や文化の保存といったエリア再生にも挑戦している。

(3) 北海道、夏のサイクル・ツーリズム

●北海道ニセコエリア～ARCH/ヒーロー北海道

北海道の夏の観光のコンテンツとしてサイクリングツアーを実施。ヨーロッパの小麦畑にも似た夏の北海道の田園風景は「サイクリングの聖地」としてブランディングするに値する美しさを備えている。

(4) 生産性向上と人材育成が急務

●アソビュー～代表取締役社長 山野智久

外国人観光客の増加で地方の観光産業は順調に見えるが、課題は生産性の低さと人材育成。「その地域、その時」ならではの観光コンテンツづくりと地域を巻き込むリーダーを育てることが最良の施策。

(5) 観光客のまちなか回遊による賑わいづくり

●長崎県佐世保市～させぼラボ

日本一長いアーケードを有する商店街や、隣接する佐世保港・佐世保駅周辺エリアにおいて、官民連携のエリアマネジメントを展開。観光客のまちなか周遊の拡大を目指す。

(6) 日本の「ラフティング」誕生の地

●群馬県水上温泉郷～ネイチャー・ナビゲーター

観光コンテンツとして「ラフティング」を導入し、アウトドアのメッカとして変貌した温泉郷。「地域全体の利益」を考えるリーダーの存在が成功に導いた。

(7) 配線機器のローカル線、躍進へ

●福井県～えちぜん鉄道

えちぜん鉄道は行政、地域住民と協力し、数々の新サービスで乗客数を伸ばし続けている。沿線自治体と協力して地域を活性化し、まちづくりに貢献することで鉄道事業の価値を引き出す。

(8) 森林をまるごとテーマパークに

●福井県池田町～まちUPいけだ

「森林」という地の利を生かした体験型施設を作り、森林をまるごとテーマパーク化した池田町。立役者は「よそ者」「若者」。町の認知の広がりとともに、1ターンなど人口も増加している。

④ 観光

(9) 生産性向上と人材育成が急務

●福井県～あわら温泉

20年前から女将が表舞台に立ち活躍しているあわら温泉。女将を地域のブランドにすることで、地域の活性化につなげる。地酒「女将」を作るなどアイデアを出し合い、自覚的に活動する。

(10) 満天の星空で、勤務を「体験」

●秋田県大館市

「何もない田舎」だからこそそのオフィス環境を整え、企業への訴求力を高めている大館市。専用のウェブサイトやSNSを展開するなど積極的なプロモーション活動を行う。

(11) 三重で輝く「観光イノベーター」

●三重県

農業テーマパーク「伊賀の里モクモク手づくりファーム」、著名クリエイターを巻き込んだ温泉複合施設「アクアイグニス」、田舎体験リゾートの「美杉リゾート」の取り組みを紹介。

(12) ストックを活かし観光まちづくり

●奈良県

県内各地で社寺や古民家、歴史的建築物を有効活用した観光イベントやまちづくりが進む奈良県。空き家対策や移住促進という面からも参考になる事例が多い。

(13) 「弱み」は「強み」へ変換できる

●香川県小豆島～MeiPAM代表 磯田周佑

突出したものが無い弱みは、多様性という強みへと変換できる。小豆島の「精神性」「自然」「食材」にフォーカスし、安らぎを提供する新しい聖地として観光をブランディングした。

(14) 地図活用で小さな観光地をつなぐ

●高知県四万十市

「よって西土佐」という道の駅を作るに当たり、情報発信ツールデジタルサイネージを導入。周辺施設、穴場の観光スポットを発信することで周遊・長期滞在の観光客を増やす。

(15) 福岡発、宿泊の新たな「実験」

●福岡県福岡市～Airbnb

宿不足という問題を抱える福岡市。増加する宿泊需要に対応する手段として「ホームシェアリングラボ」がスタート。広域への周遊や交流を促し、周辺ビジネスも活発になると予想される。

(16) 企業が放棄し行政も二の足を踏んだスキー場の再生

●宮城県白石市～NPO法人不忘アザレア

民間企業が放棄した地元のスキー場を、地元民が中心となって経営改善を行いながら再生させた。職員一人ひとりの意識変革により着実な改善が図られ、利益を生み出している。

(17) 地域主体のエコツーリズム

●沖縄県国頭郡東村～有限会社やんばる自然塾

地域特性にこだわった少人数のエコツアープログラムや修学旅行の自然体験・文化体験を提供する。過疎が進んでいた地元住民の雇用も生み出し、大きな成果をあげている。

(18) 遊休不動産再生による景観維持

●広島県尾道市～NPO法人尾道空き家再生プロジェクト

市と連携して100件を越す空き家・空き店舗を再生した。尾道の景観を守りながら、様々な魅力をもつ建物を再生し、移住・定住・起業する若者を呼び込む。

(19) 住民主体の町家再生や歴史的町並みの再生

●新潟県村上市

全国初の市民基金による町屋の外観改修や、市民等の募金による黒壁1枚千円運動による黒壁プロジェクトなど、行政の財政支援に頼らない住民主体の歴史まちづくり。

(20) 歴史・文化を生かした滞在型観光まちづくり

●島根県津和野市

地域の名所や風土、歴史、文化資源を再構築することで日本遺産に認定され、観光客が増加。また空き家を町家風の宿泊施設に再生するなど、新たに滞在型の観光まちづくりに取り組んでいる。

(21) 茅葺町家・酒造を生かした町並みで集客拡大

●佐賀県鹿島市

空き家となっていた白壁土蔵造の町家を観光・まちなみ修復活動拠点の「継場」として修復し、まちあるきツアー、酒蔵と協力した酒蔵ツーリズムなどを行い、観光客の誘客を促している。

⑤ インバウンド

(1) お寺に「滞在」、心と体を磨く

●岐阜県高山市～OTERA STAY

日本の歴史と文化の詰まったお寺で、特別な体験を提供する「OTERA STAY」。心と体を「セルフクレンズ」する経験を文化的価値として提供、旅行客の誘致を進める。

(2) まちを「外国人が知る」観光地に

●エスキュービズム～取締役 真田幹己

地方がインバウンド対策を強化するためには、多言語化に対応することが必要となる。エスキュービズムが提供する仕組みは、多言語の情報発信や接客を容易に実現させる。

(3) 屋内でキャンプ、「日本」を伝える

●東京都台東区浅草～観光創造ラボ

外国人に日本の自然資源の素晴らしさを紹介し、そこへ送客するため浅草にオープンした、ユニークな複合店「ジャポニカロッジ」。日本の国立公園で新しいインバウンド観光を切り開こうとしている。

(4) リアルな日本を「友達」と観光

●Huber～代表取締役 紀隆武史

外国人観光客と国際交流をしたい人を繋げる、ガイドマッチングサービス「TOMODACHI GUIDE」。現在は東京と神奈川に集中しているが、全国でのガイド体制を目指す。

(5) 「課題解決」で日本食ブームを牽引

●ポケットメニュー～代表取締役 戸門慶

外国人ユーザー急増中の飲食サイト。英語にも対応した飲食店の予約から決済までを可能としたサービスで、世界の人に日本の食を楽しんでもらう最高のおもてなしを追求していく。

(6) 異文化からの「気づき」で経営革新

●貝印～経営管理本部カイハウス事業推進室室長 堀内英利

外国人観光客向けの和食体験教室をスタートした、刃物メーカー貝印。製造業が観光ビジネスに参入することで、商品開発やマーケティング活動のヒントを得ている。

(7) ホテルの新業態、ヒットの理由

●ファーストキャビン～代表取締役社長 来海忠男

飛行機のファーストクラスをイメージした、低価格かつ高品質なホテルを運営するファーストクラス。稼働率9割以上のホテルの新業態は地方都市だけでなく海外への進出も検討している。

(8) 観光農園、外国人に人気の理由

●山梨県南アルプス市～中込農園

英語とインターネットで外国人に情報を発信している中込農園。観光客だけでなく、農業体験のボランティアとしても外国人を受け入れる本物の国際交流は、農村地帯に多くの人を呼び寄せる。

(9) 不動産会社と連携で金澤町家を保存活用

●石川県金沢市

金沢市は老朽化により減少している金澤町家の問題を、不動産業者に理解してもらい販売流通にのせることで解決。金澤町家が人気物件になることで、リアルな町家暮らしを目にすることができる観光地となる。

(10) 外国人も踊る！阿波踊りの国際化！

●徳島県徳島市

一年中阿波踊りが楽しめる「阿波おどり会館」では、外国人の入場者数が着実に伸びている。また徳島県では阿波踊りを海外へも派遣している。阿波踊りを通して徳島にくるきっかけにつなげようと意欲をみせる。

(11) 「道後温泉」がアートで外国人にブレイク

●愛媛県松山市～道後温泉

外国人の旅情をそそる道後温泉本館のある松山市では、外国人観光客数が増えている。2014年に開催した温泉とアートを融合させたプロジェクトが、海外メディアでも話題となり認知度向上につながったという。

(12) ユネスコ無形文化遺産「佐原の山車行事」

●千葉県香取市

成田空港などから近いという立地条件も活かし、インバウンドを含む観光客の拡大を目指す香取市。ユネスコ無形文化遺産の「佐原の山車行事」や歴史的な町並みの魅力を観光資源にしている。

(13) 歴史的街並みを活かし、おもてなしの拠点づくり

●岐阜県高山市

歴史的な街並み景観を官民が連携し、長年にわたり保存してきた高山市。海外への積極的なプロモーションや、外国人对応のおもてなし拠点施設の整備で外国人観光客が急増している。

⑥ 農業

(1) ギネス世界記録で名産いちごをPR

●宮城県亘理郡亘理町

東日本大震災の津波で90%以上のいちご農地が浸水してしまった亘理町。復興に際しての支援への感謝と農家の頑張りの証を残し、復興をアピールするためギネスに挑戦した。

(2) 胃袋を驚かし、新発想の観光企画

●GLO-berry Japan～代表取締役 伊東良久

日本のフルーツの魅力を海外へアピールし、手土産としてフルーツを持ち帰る「フルーツリズム」を展開。日本のフルーツをブランドとして海外に広めていく。

(3) 「ドローン×農」で、日本の農が世界に

●ドローン・ジャパン～代表取締役社長 勝俣喜一郎

農業にドローンをデバイスとして導入すると、田畑を見える化しデータを蓄積することが可能になる。そのビッグデータは一次・二次産業の再生のチャンスとなると考えられる。

(4) 市民農園を「複合レジャー施設」に

●アグリメディア～代表取締役 諸藤貴志

「都市と農業をつなぐ」をテーマに、遊休農地を活用し都市住民が野菜作りを楽しめる「シェア畑」を運営。官民連携事業に積極的に取り組み、農業施設の活性化を実現。

(5) 全国初「食のプロ」育成を推進

●奈良県～なら職と農の魅力創造国際大学校

調理技術だけでなく、「農」に関する深い知識を持つプロを育てるための大学。併設すつオーベルジュでの実践実習など、全国初のチャレンジに注目が集まっている。

(6) 元営業マン、野菜・フルーツを世界へ

●ブレンドファーム～専務取締役 白岩千尋

農業者が自分たちの決めた価格で農産物を販売するべく組織された「ブレンドファーム」。大手が参入していない海外進出を果たし、その販売実績で国内での知名度をもあげる。

(7) 隠れた地域資源を再評価

●長野県飯田市～エヌ・エス・エス株式会社

加工が難しいためその価値が見過ごされてきた「オニグルミ」。その地域資源に着目し、ナッツ類の加工が盛んなタイでアイスクリームの試験販売を実現。実績の積み重ねでオニグルミのブランド化を目指す。

(8) 柿をジャパnbrandに

●奈良県五條市～石井物産

日本唯一の柿の専門店としてオリジナル商品を多数開発する石井物産。「地域のために」という理念・発想で、オリジナリティのある商品を生み出し、柿の新市場を拓いていく。

(9) 地方創生へ「薬草茶」市場を育てる

●伝統茶tabel～代表 新田理恵

オリジナルの国産オーガニック薬草茶を企画・販売する「伝統茶tabel」。国内に300種類あると言われる薬草の流通を増やすことで、地方に雇用と付加価値を生み出そうとしている。

(10) 規格外野菜にひかりを

●愛知県小牧市～株式会社にんじん

農産物の規格外野菜を区別することなく、生産者から全量仕入れ会員に届けるサービスを運営する、株式会社にんじん。安心野菜・果物の宅配だけでなく、生産者を訪問するツアーなども企画している。

(11) 都市農村間に埋もれたビジネスチャンス

●山梨県北社市～NPO法人えがおつなげて

限界集落の農村に埋もれる地域資源と都市部のニーズを合致させて、耕作放棄地の再生に成功。また、農業技術とマネジメントスキルの両方を備えた人材育成のため「えがおの学校」を設立した。

⑦ 伝統芸能・伝統工芸

(1) 「メイド・イン・福岡」で世界へ

●福岡県糸島市～二丈紅白米

花嫁の白無垢のようなデザインで、プレミアム感満載のギフト商品「二丈紅白米」。二丈地区の二丈赤米を福岡産にこだわってブランディングし、iFデザイン賞（ドイツ）まで受賞した。

(2) 京呉服ベンチャー、旧弊に挑む

●二十八～代表取締役社長 原巨樹

一点物の高級呉服を低価格で提供する、京呉服ベンチャー。問屋を介さないシステムを構築し、「日本人全員のタンスに着物を」のビジョンを掲げてそれぞれの顧客に「ただ一つ」を届ける。

(3) 「進化する伝統工芸大国」

●石川県

「伝統工芸大国」である石川県だが、その環境は厳しさを増している。産地間・異業種間のコラボなど絶えず活発に革新を続けることで、時代に合わせて変化し続けている。

(4) 日本のお祭りに「アイデア」を

●オマツリジャパン～代表取締役 加藤優子

世界初のお祭り専門会社として、祭りで日本を盛り上げる。人手不足、アイデア不足に悩むお祭りを支援する。今後はウェブ・プラットフォームをリリースし、お祭りに関するデータで収益につなげることを目指す。

(5) 伝統を受け継ぎ、創造する

●東京都～神田明神

108の町々の総氏神として、東京都心を守る神田明神。常に新たなことに挑戦しつつ、伝統を守る。「IT情報安全守護」のお守りやアニメとのコラボなど新たな趣向を取り入れ、「伝統の創造」を続ける。

(6) 変化を恐れず「売れる」を追求

●群馬県北群馬郡榛東村～卯三郎こけし

映画やアニメなどの人気キャラクターを「こけし」化したキャラクターこけしで人気を集める、卯三郎こけし。海外からも日本ならではの色使いや品質を高く評価され、創作こけしという新分野を切り拓いている。

(7) 「伝統王国」奈良、次代への挑戦

●奈良県

今年300周年を迎える伝統工芸品メーカー「中川政七商店」や吉野杉を復活させた「吉野ウッドプロダクト」、「大和野菜」の衰退に歯止めをかける株式会社栗など、歴史ある製品の多い奈良の企業をまとめた。

(8) 生き残る「伝統産業」の条件

●全国

LEDで光る枡「光枡」や有田焼の田清窯が打ち出した「FUTAMON」、健康食品として再発見された「黒酢」など、成長を続ける伝統産業は「伝統」を守りながら、常に挑戦を続けている。

(9) ものづくりのまちを活性化

●東京都墨田区

「ものづくりのまち」として発展してきた東京都墨田区では、「すみだ地域ブランド戦略」を打ち出し、地域資源を活かした産業振興に取り組む。伝統と技術を活かした「すみだモダン」をブランド化する試み。

(10) 山熊田の生業が生み出す「商品」

●新潟県村上市～さんぽく生業の里企業組合

国の伝統的工芸品「羽越しな布」の製造販売、赤カブ漬けやアク笹巻きなどの体験受入れなど、地域固有の資源を活かした取り組みを実践し、地域活性化の人づくり・仕組み作りに取り組む。

(11) 伝統工芸産業のまちの回遊性向上

●富山県高岡市

高岡銅器、高岡漆器などの伝統工業産業のものづくり体験や展示即売会のイベントを「高岡クラフト市場街」として開催するなど、伝統工芸産業で観光地としての更なる魅力向上を図る。

⑧ 子育て支援

(1) 定住者を呼び込む日本一の子育て村

●島根県邑南町

医療や保健、福祉、就労、教育、生活環境などの施策を実行し、「日本一の子育て村構想」を打ち出した邑南町。Uターンによる定住者の増加を目指し、新たな産業を作りだせる人材の育成に力を入れる。

(2) 求められる保育士業務の効率化

●聖和短期大学～学長 千葉武夫

保育の課題である人材確保。専門職としての業務の効率化を考える必要がある。保育業務のICT化によって効率化が期待されるが、実際の保育の現場に導入するにはまだまだ改善の余地がある。

(3) ニーズを捉え、切れ目ない対策を

●北海道千歳市

「子育てするなら千歳市」をキーワードに子育て環境の整備に取り組む。「子育てコンシェルジュ」や妊娠期から就学前まですべての過程をサポートする「ネウボラ」など独自のソフトで子育て支援を展開する。

(4) ICTで保育士の働き方に「変革」

●NTT西日本～ビジネス開発担当主査 中山和美

業務負担が増加し続けている保育士。保育士の負担軽減と保育の質の向上を目指し、「登降園管理システム」などのICTの利活用で保育士が成長しながら働ける環境づくりを目指す。

(5) 「魚まち」から発信、新しい離乳食

●三重県紀北町～ディーグリーン

ウェブ広告製作会社が地元の水産業界と提携し開発した、魚のベビーフィード「mogcook」。地元を活気づけたい未知の分野に挑戦し、さらに事業を拡大して女性の就業場所の提供を目指す。

(6) 待機児童解消に新しい選択肢を

●カラーズ～エグゼクティブプロデューサー 藤井聖子

ベビーシッターと利用者をマッチングするオンラインサービス「キッズライン」。待機児童解消の選択肢として企業や行政との提携促進を進め、新しい育児インフラを全国に広げようとしている。

(7) 職育隣接、保育付シェアオフィス

●オクシィ～代表取締役 高田麻衣子

保育サービス付きシェアオフィス「Maffice（マフィス）馬事公苑」。働くママが保育士に子供を預けながら、オフィススペースで仕事ができる類のない施設。女性の働く場をサポートする。

(8) 「保育×AI」で世界展開を目指す

●ユニファ～代表取締役 土岐泰之

保育士事務の自動化や園児見守りサービスなど、保育業界にデジタル革命をおこしているユニファ。キッズバイタルデータから新しい価値を生み出し、世界展開も視野に入れる。

(9) 「いわき版ネウボラ」の課題・展望

● 福島県いわき市

東北第2位の都市である福島県いわき市では、出産支援サービスと産後ケア支援サービスが開始されている。だが経済的負担やサービス内容の発信など、まだまだ課題も多く残されている。

(10) 市の「本気」を可視化

● 兵庫県明石市

「子育ての明石」を施策で示し、人口が増加している明石市。具体的なシミュレーションで子育てを支援し、子育て世代を流入させている。市民目線で作られた施策を波及させてやさしい社会を作ることが理想。

(11) まちに開かれた新タイプの保育園

● ナチュラルスタイルジャパン～代表取締役 松本理寿輝

園内にカフェなどのスペースを設け、保育園と地域社会をつなぐ新タイプの保育園。子どもを中心としたまち作りを目指し、保育士の地位向上も働きかける乳幼児教育のグランドデザインに期待が高まる。

(12) SNS運営等を活用した子育て支援

● 北海道札幌市～株式会社MammyPro

地域密着型の子育て情報サイト「ママナビ」を運営し、リアルタイムに「ママの声」のデータを収集。子育てに特化した事業を展開する。子育てママに有用な情報を提供し、お母さんと企業をつないでいる。

(13) 「安心、安全、情報開示」で質の高い保育サービスを提供

● 兵庫県神戸市～株式会社チャイルドハート

「安心、安全、情報開示」をキーワードに保育の見える化を実行する。Webカメラをリスク覚悟で導入し、安全、安心という顧客ニーズを掴み、保育の質も高めた。

(14) 質の高い幼児教育で地域課題の解決に繋げる

● 株式会社キッズコーポレーション～代表取締役 大塚雅斗

病院や企業内に質の高い保育園を全国70施設以上で展開。企業や従業員にとって仕事と子育てを両立できる仕組みを整備した。「自由保育」を理想の幼児教育とし、海外展開も検討する。

(15) 訪問型病児保育の挑戦

● 認定NPO法人フローレンス～代表理事 駒崎弘樹

病児保育のプロが自宅を訪問する、病児保育サービスを展開。「子育てとともに何でもできる」をキーワードに、子育て支援と支援サービス対象エリアの拡大を目指す。

⑨ 高齢者支援

(1) ドローンを使って御用聞き

●MIKAWAYA21～代表取締役社長 鯉淵美穂

徳島県那賀町で高齢者の支援サービスを手がけるMIKAWAYA21 が国土交通省と共同で、ドローン宅配の実証実験を行った。日常にドローンがある世界の実現を目指す。

(2) 歌で元気、カラオケは健康産業

●第一興商～エルダー事業開発部長 戸塚圭介

高齢者にとっても身近な娯楽であるカラオケ。運動機能・口腔機能向上や、介護・認知予防を実現するシステム「DKエルダーシステム」を開発し、カラオケで介護予防を楽しみながら継続する新サービスを展開。

(3) 「現場の声」から生まれた民間資格

●BCC～代表取締役社長 伊藤一彦

民間資格の「レクリエーション介護士」は、高齢者とのレクリエーションに課題を感じている現場の声をもとに生まれた。資格制度をビジネスとして確立し、海外展開も考える。

(4) 「最期の迎え方」に寄り添う在宅医療

●医療法人社団鉄祐会～理事長 武藤真祐

社会の抱える高齢化社会という課題に医療者はどう向き合うかを考え、在宅医療のクリニックに挑戦。オンライン医療システムを導入し、徹底した効率化を進め、最期の迎え方を構想する。

(5) 寝たきりにならない体をつくる

●一般社団法人介護予防ネットワーク協会～理事 宮田重樹

日常動作を維持・改善する介護予防の視点から、高齢者の特性を踏まえた新たな健康プログラムを提供する。調剤薬局などとも協業しながら、セルフメディケーションを推進している。

(6) 高齢者の安心、地域で支える

●各自治体

認知症などのために行方不明になるなど高齢者をめぐる問題が深刻になっている。東京都の「地域見守り協定」、名古屋市の「はいかい高齢者おかえり支援事業」など見守り力の強化が求められる。

(7) IoTで「頑張らない介護」を実現

●Z-Works～代表取締役協同経営者 小川誠

IoTによって何が実現できるのかをイメージしやすい事例として、介護施設での実証実験をスタート。様々なバイタルデータを集約し、IoTが当たり前のように生活を支える未来を目指す。

(8) 高齢者の健康増進と居場所づくり

●奈良県大和高田市～片塩商店街

「お年寄りに優しく、元気になる商店街」を目指し、民官が協働して健康維持と交流の拠点施設を整備・運営する。コミュニティの場を設けたことにより、商店街の賑わいも再生された。

(1) 「対話」を起点とした、協同のまちづくり

●福岡県春日市～春日市長 井上澄和

「市長と語る」という市民対話続ける井上市長。自ら地域に出る事で、市民と行政の距離を近づける。市民との協働を取り入れ、「みんなで春日を作ろう」の広報活動を実行する。

(2) 市民が主役の「課題」解決法

●神奈川県横浜市～LOCALGOOD Yokohama

市民が抱える課題を見える化し、地域の中で解決する多様な機能を持つプラットフォームとして単なる地域貢献でなく、ビジネスの機会の創出にもつながっている。

(3) 枠にとらわれない“Re島プロジェクト”

●長崎県・鹿児島県・福岡県

長崎県・鹿児島県・福岡県にまたがる6市町村が共同で進めるRe島プロジェクト。行政の壁を超えた協力体制で、島の魅力を再発見、再編集、再発信し、プロセスを再構築できると考えている。

(4) クリエイターと住民の共創モデル

●長崎県・九十九島～宣伝会議

宣伝会議が地域活性化事業に参入。幅広いスキルを持ったクリエイターと、地域住民の共創により、九十九島を拠点とした地域活性化プロジェクト「旅クリ」を展開する。

(5) 協業による「儲かる」地域づくり

●埼玉県～一般社団法人秩父地域おもてなし観光公社

地域連携DMOの登録を行い、民間企業との協業で独自の取り組みを進める。ニーズを掴み企画を開発する公社は、インバウンドへの期待が大きく、地域ブランドの確立に着手予定。

(6) まちの「こんにちは」を目指して

●千葉県千葉市～特定非営利団体TRYWARP

パソコンを用いた大学生と地域の交流のきっかけ作りに取り組む。「家まで出張プラン」などネット上だけで会わないリアルなサービスで地域活性化を目指す。

(7) 里山の仕組みを持続可能な社会作りに活かす

●福岡県北九州市～特定非営利活動法人里山を考える会

里山での保全を行うとともに持続可能な社会作りに活かす「つなぐ活動」を行う。里山の仕組みを都会生活に持って行くのを提案し、他団体、企業などの協働の場として活用している

(8) 銀座ミツバチプロジェクト

●東京都中央区～特定非営利活動法人銀座ミツバチプロジェクト

銀座のビルの屋上で養蜂を行う「銀座ミツバチプロジェクト」。地元の企業や商店が参加しやすい仕組みを作り、高いメッセージ性を産み、まちおこしを成功させた。

(9) 緑化をきっかけにして、無人の駅に関わる機会をつくる

●京都府京都市～京福電気鉄道株式会社

地域のちからで無人の駅舎を学習の場に行っている。駅に雨水タンクを設置して、緑化活動の意義や雨水の有効活用を伝える講座を行うなど、地域に広がりを持つまちづくり活動を行う。

⑩ 協働事業

(10) スペースを解放し、地域と共に歩む会社へ

- 長崎県長崎市～メットライフアリコ生命保険株式会社
オフィスビルの一角を解放し、子どもが自由に遊べるスペースなど多目的スペースを解放している。子育て支援の活動拠点として企業の理念を実現し、地域と共に歩む会社となっている。

(11) 情報提供で繋がる、二者のメリット

- 福岡県福岡市～株式会社西日本新聞社
西日本新聞社とNPO法人部活ガンバが情報提供でつながり、活動を拡大させている。部活動のネットワークや情報がメディアを利用することで保護者や生徒の頑張りを応援することにつながっている。

(12) キッズ医療体験ワークショップ

- 東京都・神奈川県横浜市
医師や医療機関などの専門家と地域のNPOが協働し、気付きと興味を与えるワークショップを企画。子どもたちが疑似体験することで、将来医療に関わる仕事に就きたいとの興味を促す。

(13) 安全なインターネット利用を学べる

- 東京都ほか～日本電気株式会社
「子どもたちが安心・安全なインターネット社会を過ごす」ことをテーマにNECとNPO最強タッグを組む。企業と専門性やノウハウを持つNPOの協働により、効果的な事業が展開されている。

(14) 地域課題を取り込む、ポジティブな街づくり

- 福岡県福岡市～株式会社九州第一興商
小田部校区自治会協議会が地域の子どもは自分たちの手で守ろうとパトロールを開始。校区に出店することになったビッグエコーと協定書を締結し、地元と良好な関係を築くロールモデルとなっている。

(15) ゆっくり「まち」の人々をつなぐペロタクシー

- 福岡県福岡市～NPO法人トータス環境都市教育研究所
協賛企業や行政と協働しながら三厘自転車の「ペロタクシー」事業を展開する。地域の魅力をお客さんに語りながら運行する事業が、地域の商店や企業の共感を乗せて地域をつなぐ存在となっている。

(16) 「有機農家の支援」と「食の安全」を両立する試み

- 埼玉県さいたま市～株式会社OKUTA
建築屋リフォーム業を展開する株式会社OKUTAが食の安全を考えるプロジェクトを展開する。企業・農家・NPOの協働スタイルで持久力のある地域社会を目指す。

(17) 特産品を生んで育てる。地域支援の輪

- 福岡県豊前市～株式会社ぶぜん街づくり会社
福岡県東部に位置する京築地方は限界集落の問題を抱えていた。ぶぜん街づくり会社は、独自のブランド米や商標登録をした「棚田ゆず」でブランド価値をつけ、新たな産業を創出している。

(18) 芸術を「楽しむ」企画力で、まちがにぎわう

●宮崎県宮崎市～みやざき文化村

市民による文化・芸術を通してまちのにぎわい、再生を目指す「みやざきアートセンター」は2つのNPOによる共同事業で地域住民が参加する拠点づくりで大きな成功を収めている。

(19) 鉄道を介して、若者や市民の「思い」がつながる

●滋賀県大津市～京阪電気鉄道

市民の足をまちづくりに活用。「点から線へ、線から面へのまちづくり」というコピーを掲げ、若者の作品発表の舞台としてまちを盛り上げる、など地域貢献につながっている。

(20) 暮らしのあり方を変える、環境に優しい循環スタイル

●福岡県福岡市～西部ガス株式会社

未来の農園づくりのため、小さな取り組みを行うNPOの強いミッションが、企業、行政、専門家など多様な協働に結びついた。未来のためにエコで安全な農業や食づくりを始めている。

(21) 製菓会社と高校生が取り組んだ、魅力ある商品づくり

●三重県多気町～万協製菓株式会社

高校生の自由な視点をいかし、製菓会社が他者を巻き込んでユニークな商品「まごころteaハンドジェル」を誕生させた。この協働をきっかけに地域に必要とされる会社を目指す。

(22) 「なんとかしたい」が地域の産業を生み出す

●広島県尾道市～工房おのみち帆布

「帆布」と「自転車」。尾道の観光資源にこだわった両者が協働してサイクリストの帆布バックやリュックなどを製品化。地域の協力を得ながら地元経済の振興を図る。

(23) まち本来の魅力が詰まった、体験型の贈り物

●大分県別府市～特定非営利活動法人ハットゥ・オンパク

地域を元気にしたいと始まった「別府八湯温泉泊覧会」。地元住民や地元企業が企画、実行。このプログラムを体験型ギフトとして商品化し、魅力あるイベントとして活性化や交流につなげている。

(24) シニアの人生をより美しく、楽しくする協働

●愛知県日進市など～東海ゴム工業株式会社

東海ゴム工業は全国福祉理美容師協会と協働で「ビューティーキャラバン」事業を行っている。スポンサーとしてだけでなく、地域の課題を一緒に解決する仲間と思われたいことを目指し、一緒に汗を流している。

(25) コツコツと、だからこそ長く続けられる社会貢献

●鹿児島県鹿児島市～株式会社芙蓉商事

企業が社会貢献を永続的なものとするため、社員が参加しやすい「COCOCHI基金」をスタート。手づくりによる丁寧な事業運営で、日本の寄付文化の推進にもつながる社会貢献となっている。